

景況などに関する会員アンケート  
調査結果

2025年12月

北陸経済連合会

# 目次

<b>I. アンケート調査 実施概要</b>	1
<b>II. アンケート調査 結果概要</b>	2
総括	2
<b>III. アンケート調査 結果詳細</b>	
1. 北陸の景気動向（半期毎に調査）	9
2. 会員企業の業績（半期毎に調査）	13
3. 女性活躍推進（2023年上期以来の調査）	17
4. 国際化（2023年下期以来の調査）	23
5. 日米相互関税（今回初めて）	26

## I. アンケート調査 実施概要

### ○実施概要

北陸地域の景気動向や業況、その他について、会員企業の意見、要望を迅速かつ的確に把握し、各方面への要望活動、北経連の事業に活かすため、アンケート調査を実施した。  
[毎年、春と秋の2回、同様の調査を実施しており、今回で54回目]

### ○調査時期

2025年10月1日～10月17日

### ○調査対象

北陸経済連合会 会員企業 354社

### ○回答率

40.6% (送付企業 354社、回答企業数 144社)

### ○調査企業概要

本社の所在地	回収数	割合
富山県	46	31.9%
石川県	49	34.0%
福井県	22	15.3%
北陸三県以外	27	18.8%
計	144	100.0%

資本金	回収数	割合
1億円未満	51	35.4%
1億円～10億円未満	39	27.1%
10億円以上	54	37.5%
計	144	100.0%

調査結果の取りまとめにおいては、規模別を以下の基準で分類することとする。

#### 【規模別】

中小企業：資本金 1 億円未満

中堅企業：資本金 1 億円以上 10 億円未満

大企業：資本金 10 億円以上

	業種	回収数	割合
製造業	食料品製造業	4	2.8%
	繊維工業	2	1.4%
	木材・紙・パルプ製造業	0	0.0%
	出版・印刷・同関連業	1	0.7%
	化学工業	2	1.4%
	鉄鋼業・非鉄金属製造業	6	4.2%
	金属製品製造業	10	6.9%
	機械工業	9	6.3%
	その他製造業	20	13.9%
	小計	54	37.5%
非製造業	卸売業	16	11.1%
	小売業	1	0.7%
	建設業	19	13.2%
	電気・ガス・水道業	2	1.4%
	運輸業	10	6.9%
	農・林・漁業	0	0.0%
	鉱業	0	0.0%
	金融業・保険業	11	7.6%
	不動産	2	1.4%
	サービス業	16	11.1%
その他の非製造業	13	9.0%	
小計	90	62.5%	
計	144	100.0%	

## Ⅱ. アンケート調査 結果概要（1）

### [総括]

#### 1. 北陸の景気動向

※景気判断 BSI：北陸地域の景気が(「良くなった」「やや良くなった」)-(「悪くなった」「やや悪くなった」) 回答社数構成比

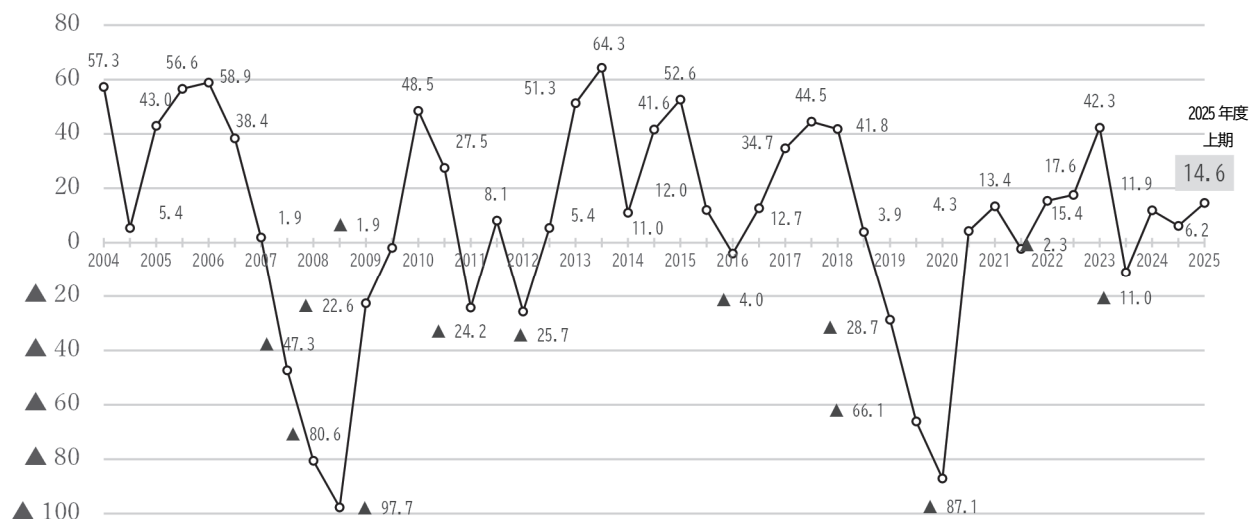
- ・全産業では 2025 年度上期の景気判断 BSI\*が 14.6 となり、2024 年度下期 (6.2) から上昇した。2025 年度下期の見通しは▲2.8 となり、大幅な悪化が見込まれる。
- ・製造業では▲0.7 となり、2024 年度下期 (0.0) から僅かに悪化し、2025 年度下期の見通しでは▲2.1 となり、更なる悪化が見込まれる。
- ・非製造業では 15.3 となり、2024 年度下期 (17.4) から下落。2025 年度下期の見通しは▲0.7 となり、大幅な悪化が見込まれる。(図表 1)

図表 1. 2025 年度上期の景気判断と見通し

		前回調査	今回調査			
		2024 年 10~3 月 (前期)	2025 年 4 月~9 月 (今期)		2025 年 10~3 月 (見通し)	
		景気判断 BSI	景気判断 BSI	変化幅	景気判断 BSI	変化幅
全産業		6.2	14.6	8.4	▲ 2.8	▲ 17.4
業種	製造業	0.0	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 1.4
	非製造業	17.4	15.3	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 16.0
規模	大企業	18.9	8.3	▲ 10.6	▲ 1.4	▲ 9.7
	中堅企業	▲ 4.1	2.1	6.2	▲ 1.4	▲ 3.5
	中小企業	6.0	4.2	▲ 1.8	0.0	▲ 4.2

- ・景気判断 BSI\*は 2021 年度下期から 1 年半プラス基調 (15.4、17.6、42.3) が続き、2023 年度下期 (▲11.0) に大きくマイナスとなるも 2024 年度上期に 11.9 へ回復 (図表 2)

図表 2. 景気判断 BSI の推移 (2004 年度上期~2025 年度上期)



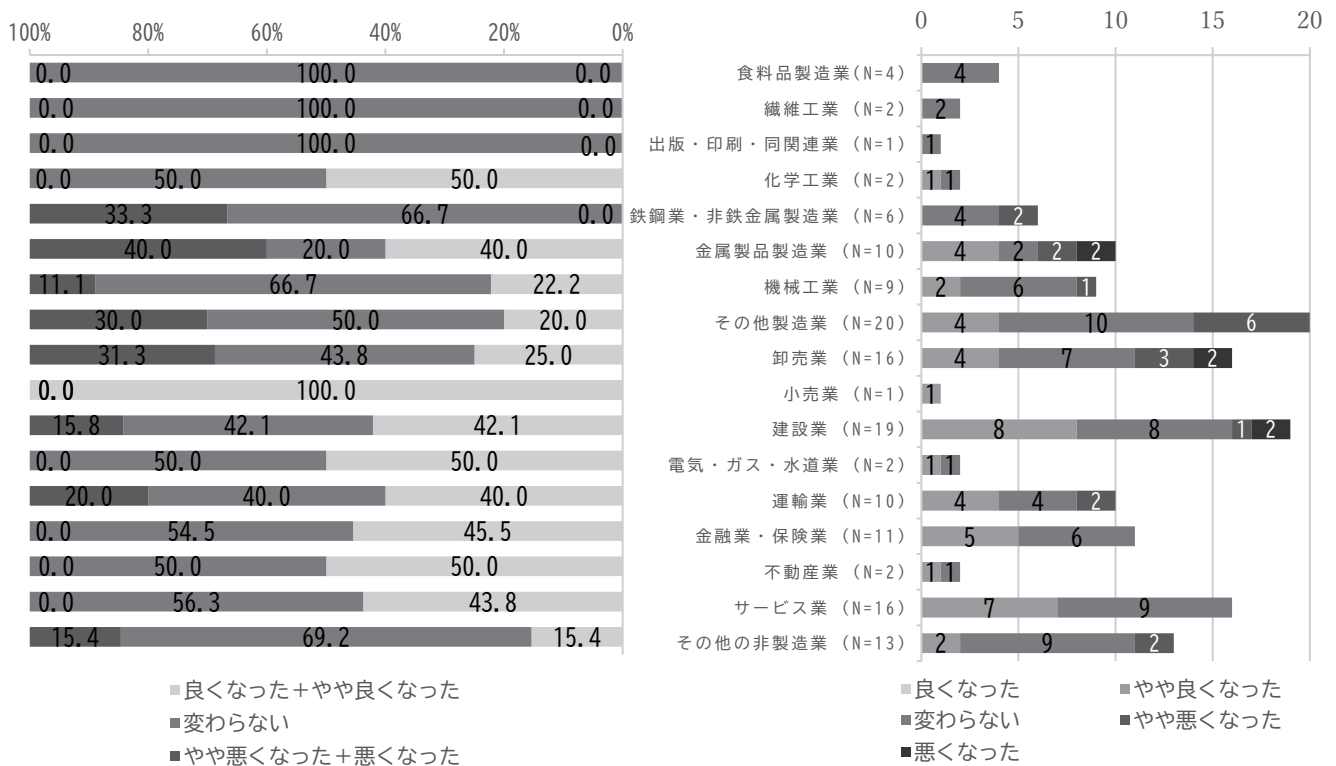
## Ⅱ. アンケート調査 結果概要（２）

### [総括]

- ・ 2025 年度上期の景気変化として、「良くなった」「やや良くなった」が多いのは、業種別（5 社以上）で、金融・保険業が 45.5%（5 社/11 社）、建設業が 42.1%（8 社/19 社）であった。
- ・ 「やや悪くなった」「悪くなった」が多いのは、金属製品製造業 40.0%（4 社/10 社）。（図表 3）

図表 3. 2025 年度上期の景気変化（業種別）

（社）



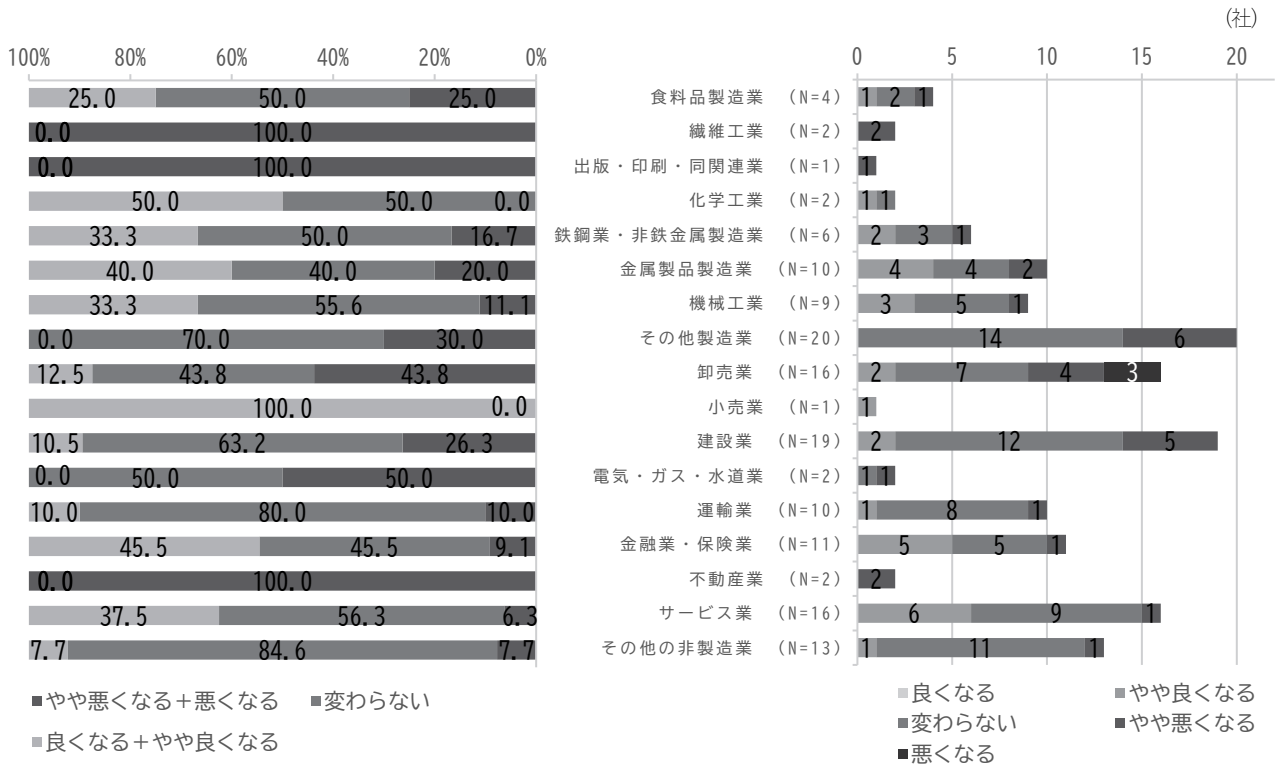
- ・ 2025 年度下期の景気変化の見通しとして、「良くなる」「やや良くなる」が多いのは、業種別（5 社以上）で、金融・保険業が 45.5%（5 社/11 社）、金属製品製造業が 40.0%（4 社/10 社）、サービス業 37.5%（6 社/16 社）であった。
- ・ 「やや悪くなる」「悪くなる」が多いのは、卸売業 43.8%（7 社/16 社）建設業 26.3%（5 社/19 社）、金属製品製造業 20.0%（2 社/10 社）。（図表 4）

次葉へ

## Ⅱ. アンケート調査 結果概要 (3)

### [総括]

図表 4. 2025 年度下期の景気変化見通し (業種別)



## 2. 会員企業の業績

※業績判断 BSI：各社の業績が前期より（「改善」「やや改善」）—（「悪化」「やや悪化」）回答社数構成比

- ・ 2025 年度上期の業績判断 BSI※は 9.7 となり、2024 年度下期より悪化。2025 年度下期の見通しは 13.9 で、業績改善が見込まれている。
- ・ 製造業は 0.7 であり、2024 年度下期（17.9）から大幅に悪化し、2025 年度下期の見通しは 0.7 となり、変化なしが見込まれている。（図表 5）

図表 5. 2025 年度上期の業績判断と見通し

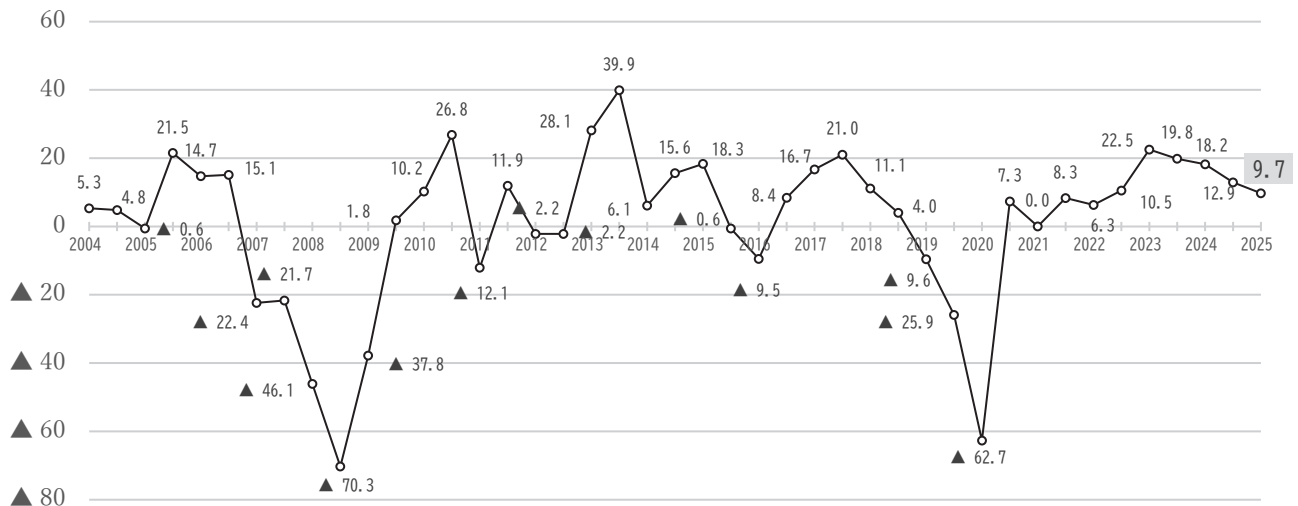
業種	規模	前回調査		今回調査			
		2024 年 10~3 月 (前期)		2025 年 4 月~9 月 (今期)		2025 年 10~3 月 (見通し)	
		景気判断 BSI	変化幅	景気判断 BSI	変化幅	景気判断 BSI	変化幅
全産業		12.9	▲ 3.2	9.7	▲ 3.2	13.9	▲ 4.2
業種	製造業	17.9	▲ 17.2	0.7	▲ 17.2	0.7	▲ 0.0
	非製造業	18.6	▲ 9.6	9.0	▲ 9.6	13.2	▲ 4.2
規模	大企業	29.4	▲ 26.6	2.8	▲ 26.6	7.6	▲ 4.9
	中堅企業	8.4	▲ 4.2	4.2	▲ 4.2	3.5	▲ 0.7
	中小企業	8.2	▲ 5.4	2.8	▲ 5.4	2.8	0.0

## Ⅱ. アンケート調査 結果概要 (4)

### [総括]

- 業績判断 BSI\*は 2020 年度上期 (▲62.7) から 4 年半、プラス基調 (7.3、0.0、8.3、6.3、10.5、22.5、19.8、18.2、12.9、9.7) が続いている。(図表 6)

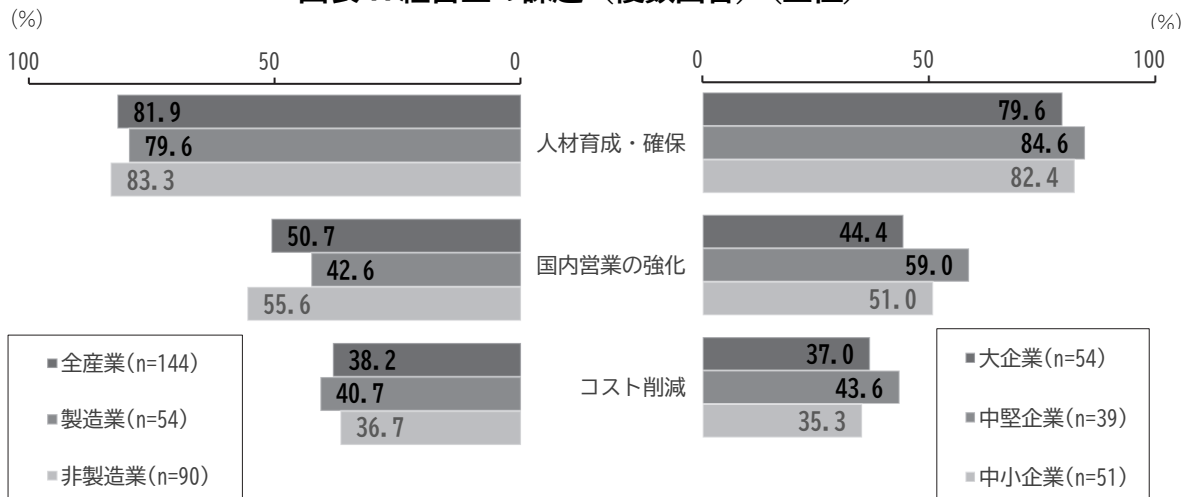
図表 6. 業績判断 BSI の推移 (2004 年度上期～2025 年度上期)



### ○2025 年度上期の経営上の課題

- 全産業で「人材育成・確保」81.9%が最も多く、業種別 (10 社以上) でみると、運輸業 100% (10 社/10 社)、金融・保険業 90.9% (10 社/11 社)。
- 「国内営業の強化」が全産業で 50.7%、業種別では金属製品製造業 70.0% (7 社/10 社)、その他非製造業 61.5% (8 社/13 社)。
- 「コスト削減」が全産業で 38.2%、業種別ではその他製造業 (10 社/20 社) と運輸業が (5 社/10 社) が 50.0%、金融・保険業が 45.5% (5 社/11 社) と続いている。(図表 7、8 参照)

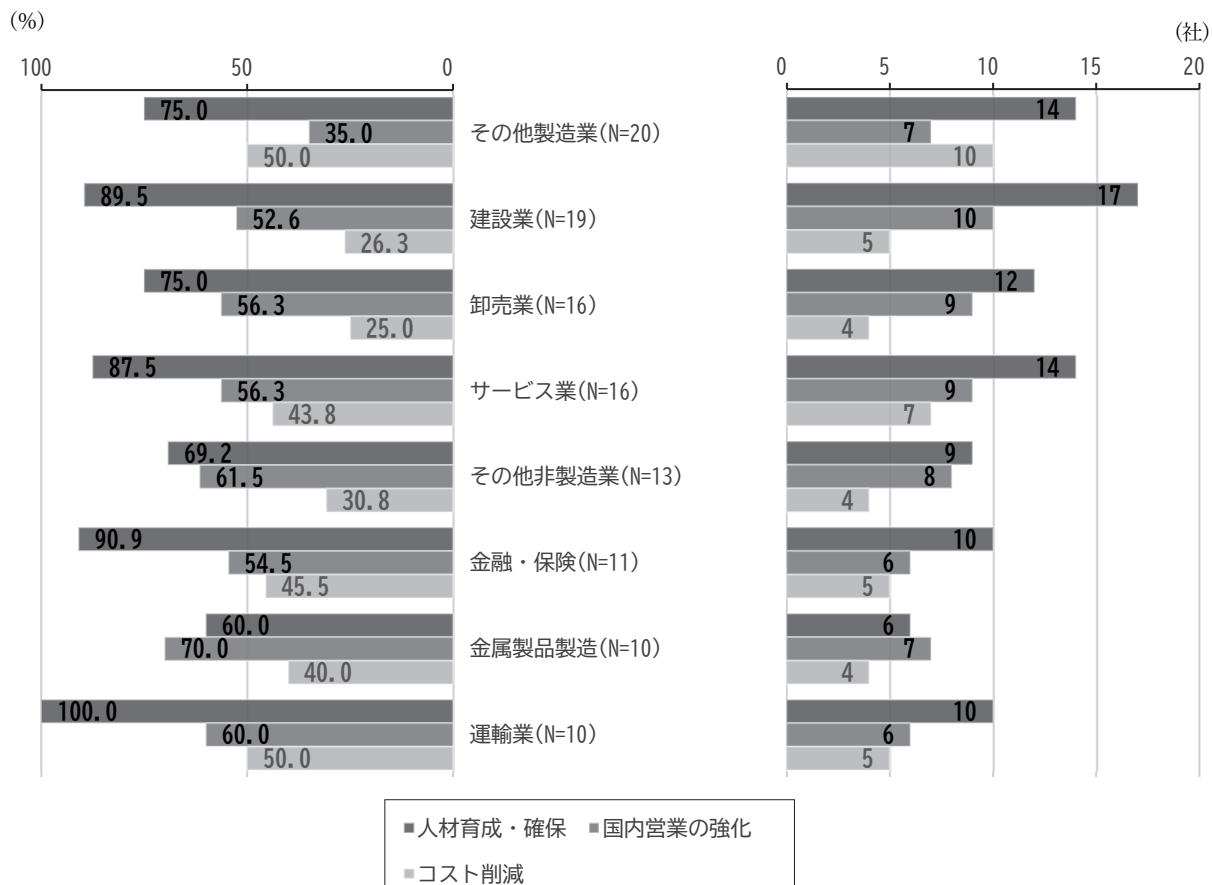
図表 7. 経営上の課題 (複数回答) (上位)



## Ⅱ. アンケート調査 結果概要（5）

[総括]

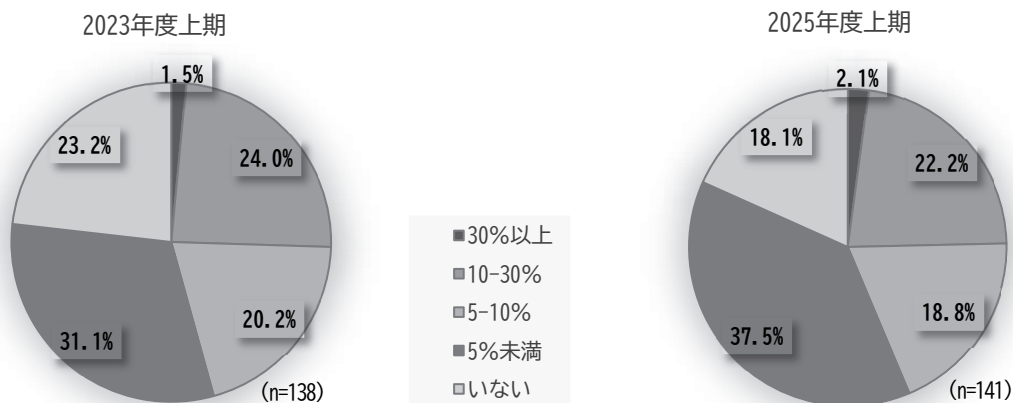
図表 8. 経営上の課題（複数回答）（業種別 10 社以上）



### 3. 女性活躍推進

・2023年度と比較して女性管理職が「5%以上」の比率に伸びは見られないが、「いない」は5.0ポイント減少している。(図表9)

図表 9. 女性管理職比率の推移

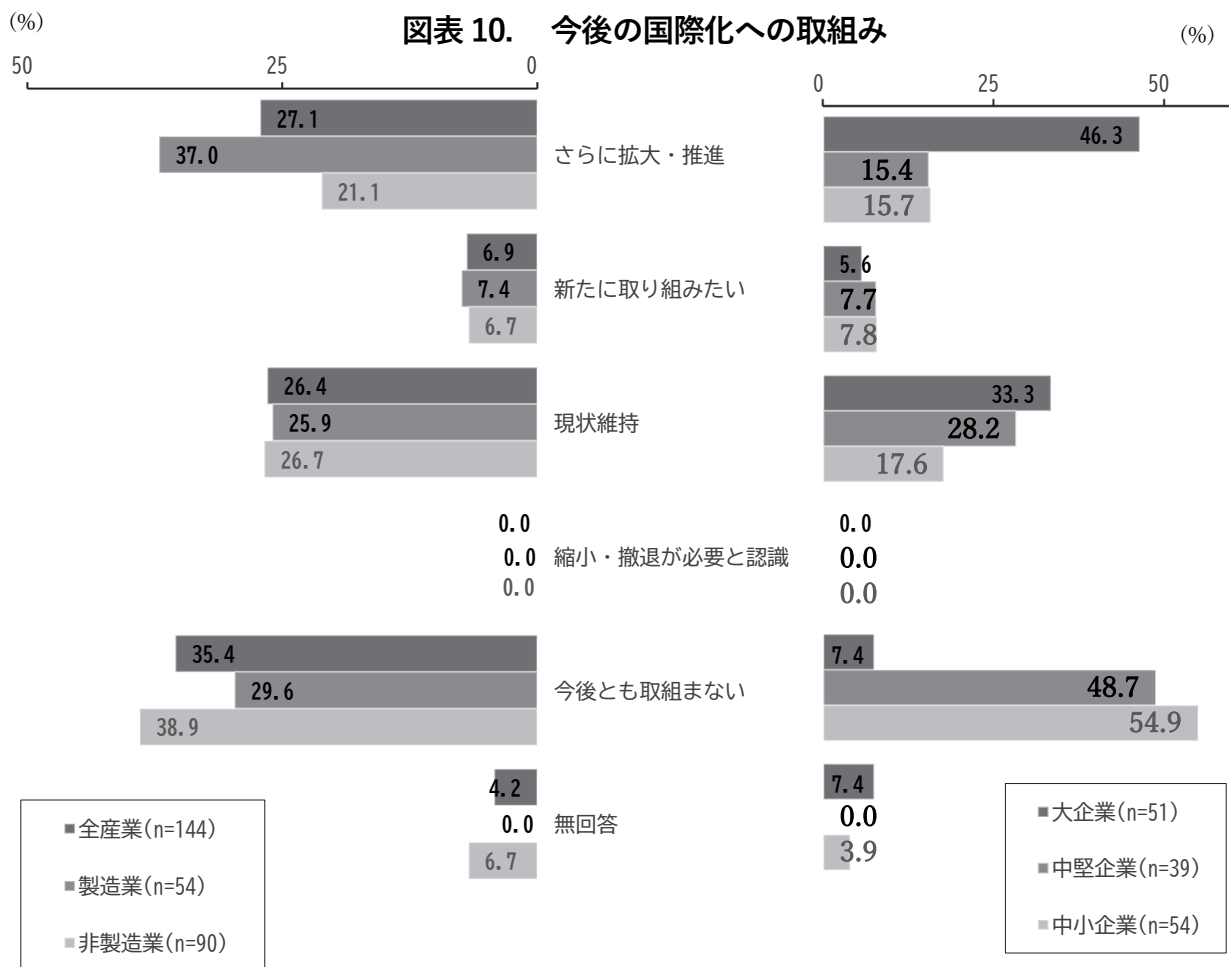


## Ⅱ. アンケート調査 結果概要 (6)

### [ 総 括 ]

#### 4. 国際化

・国際化への取組姿勢は企業間で二極化しており、拡大・推進と新たに取り組みたい（合計 34.0%）が一定数ある一方で、今後も取り組まないとの回答（35.4%）が最も多く、全体として積極姿勢は限定的である。（図表 10）



## Ⅱ. アンケート調査 結果概要（7）

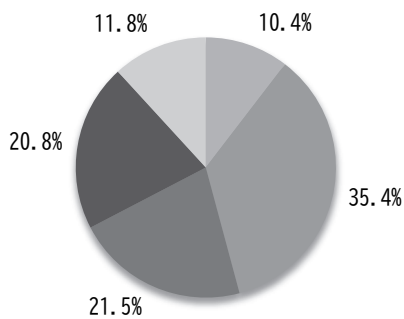
### [ 総 括 ]

#### 5. 日米相互関税

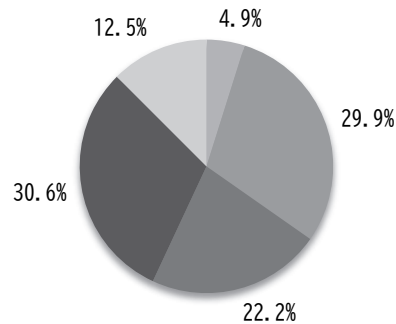
- ・日米相互関税をはじめとする各種関税については、「大きな影響がある」「影響がある」との回答が一定割合を占める一方で、「影響なし」「分からない」も相応にみられ、企業によって受け止め方が大きく分かれている。
- ・特に非製造業や中小企業では影響を捉えきれていない傾向もみられ、全体として関税環境の変化に対する評価は分散している。（図表 11 から 15）

\* 米中間関税の影響とは米国中国間の相互関税によって発生する間接的影響を指す

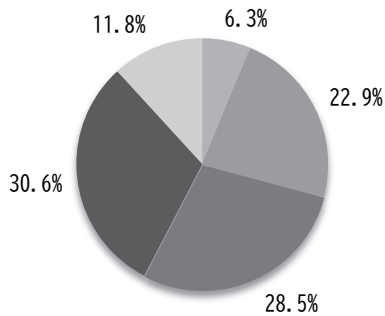
図表11.日米相互関税の影響



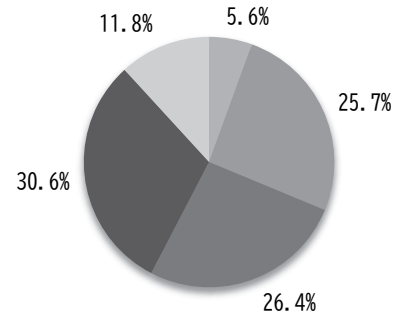
図表12.米中間関税の影響



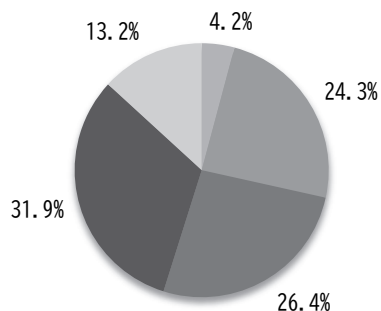
図表13.鉄鋼・アルミ関税の影響



図表14.自動車同部品関税の影響



図表15.半導体・医薬品関税の影響



■ 影響大  
■ 影響あり  
■ 影響なし  
■ 分からない  
■ 無回答

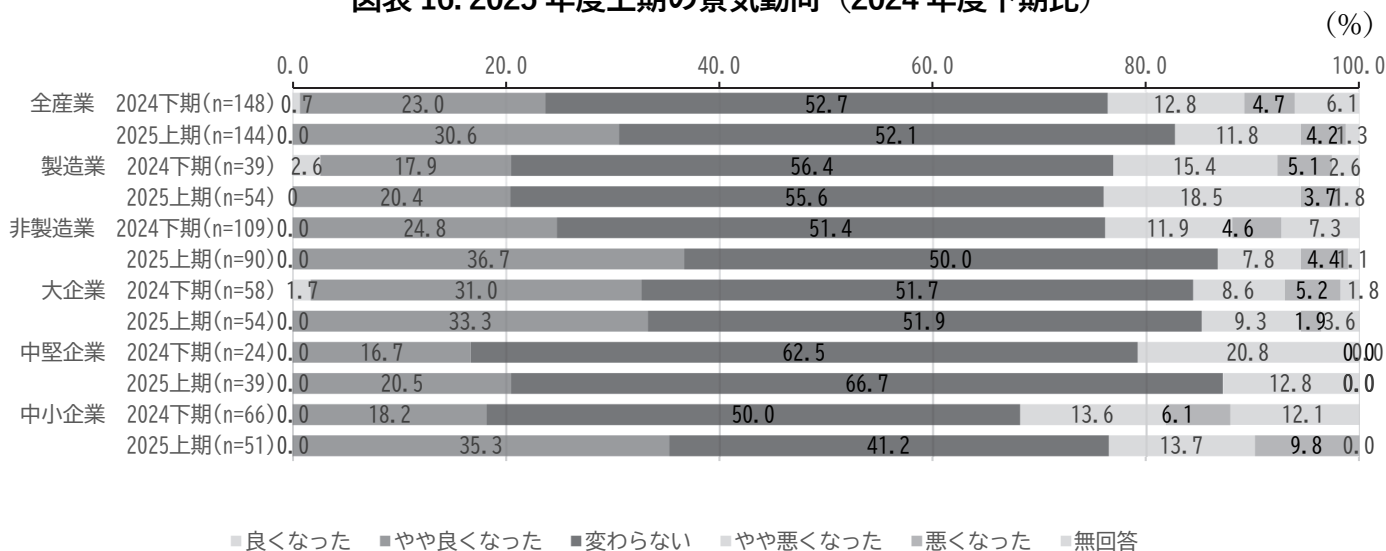
### Ⅲ. アンケート調査 結果詳細

#### 1. 北陸の景気動向

##### 1. 北陸地域の 2025 年度上期（4 月～9 月）の景気は、2024 年度下期（10 月～3 月）に比べ、どのように変化したと思いますか。（季節的要因を除外）

- ・ 2025 年度上期の景気動向については、2024 年度下期と比べて「良くなった」「やや良くなった」と答えた企業が 30.6%、「やや悪くなった」「悪くなった」の 16.0%を上回っている。「変わらない」と答えた企業が 52.1%であった。（図表 16）

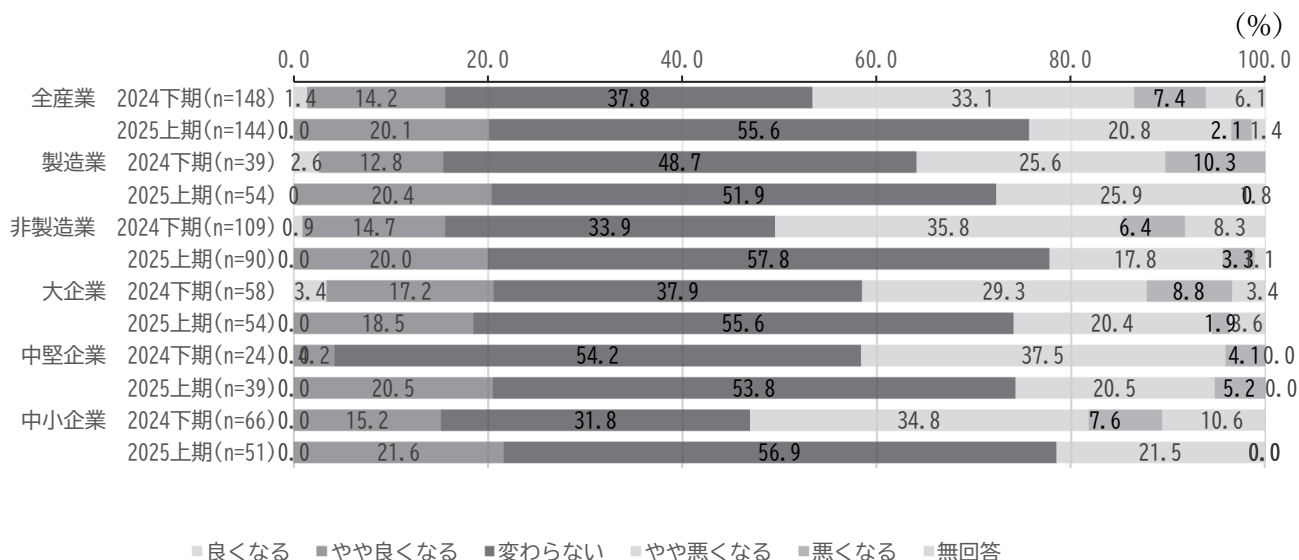
図表 16. 2025 年度上期の景気動向（2024 年度下期比）



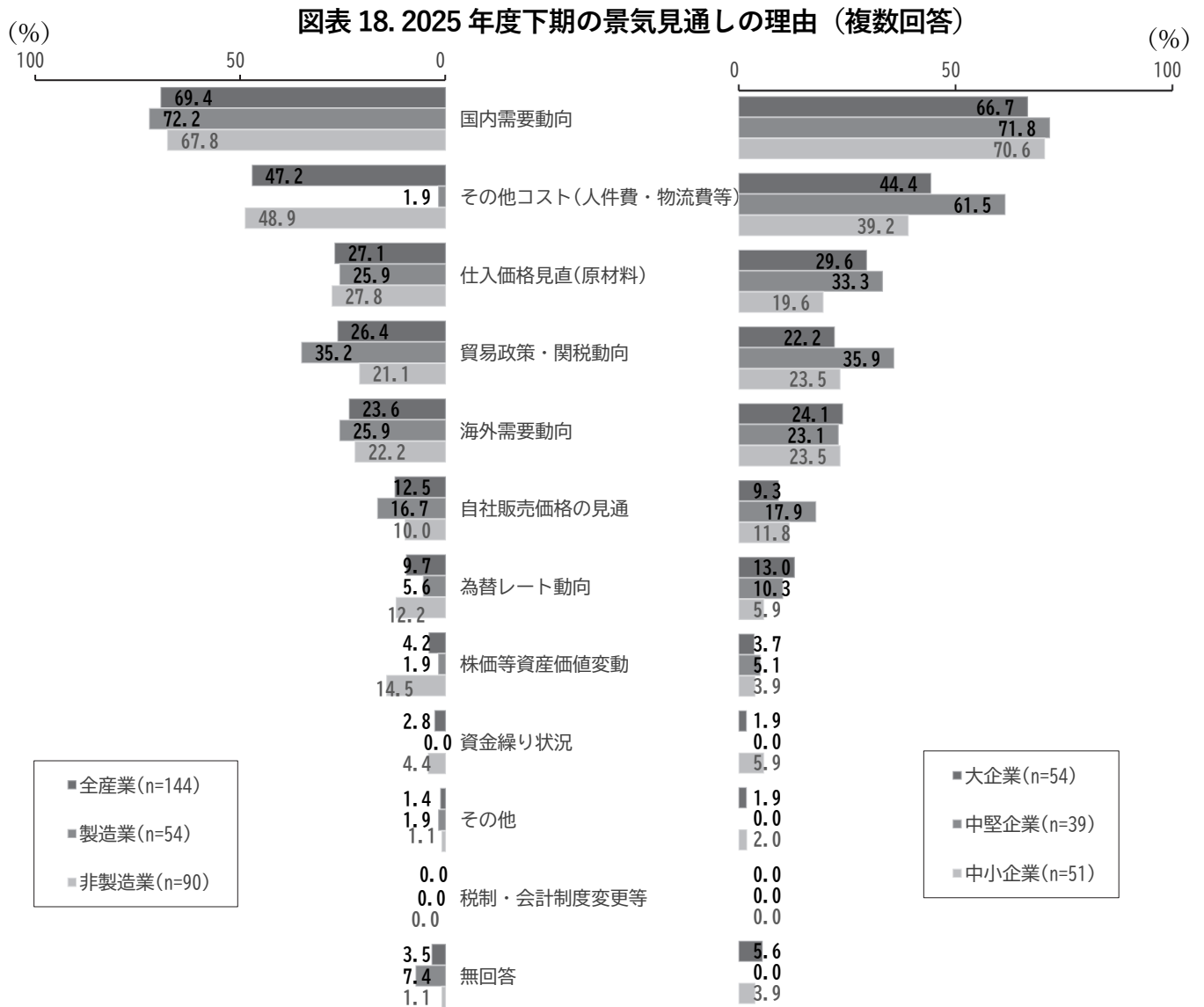
##### 2. 北陸地域の 2025 年度下期（10 月～3 月）の景気は、2025 年度上期（4 月～10 月）に比べ、どのように変化すると思いますか。（季節的要因を除外）

- ・ 2025 年度下期の見通しについては、2025 年度上期と比べて「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が 20.1%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の 22.9%を 2.8 ポイント下回り、2025 年上期と比べて景気が悪化すると見込む企業が大きく減少した。（図表 17）

図表 17. 2025 年度下期の景気判断と見通し

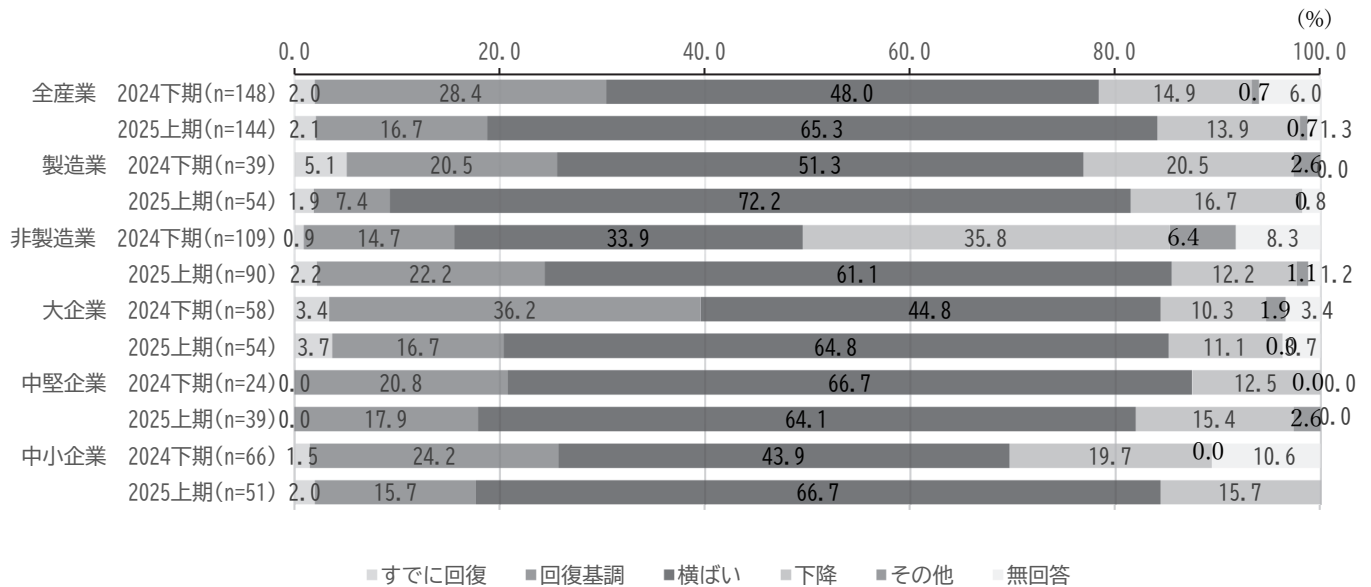


- ・2025年度下期の見通しの主な理由では「国内需要動向」「その他コスト（人件費・物流費・エネルギー費など）」「仕入価格の見直（原材料）」「貿易政策・関税動向」が上位となった。（図表18）



- ・ 2025 年度上期の景気をみると、「すでに回復」「回復基調」と回答した企業は 18.8%で前回より減少した（2024 年度下期：30.4%）。
- ・ 製造業が 9.3%（2024 年度下期：25.6%）と大幅に下落、非製造業は 24.4%（2024 年度下期 15.6%）となり、上昇した。
- ・ 一方「横ばい」が 65.3%（2024 年度下期：48.0%）、「下降」が 13.9%（2024 年度下期：14.9%）であった。（図表 19）

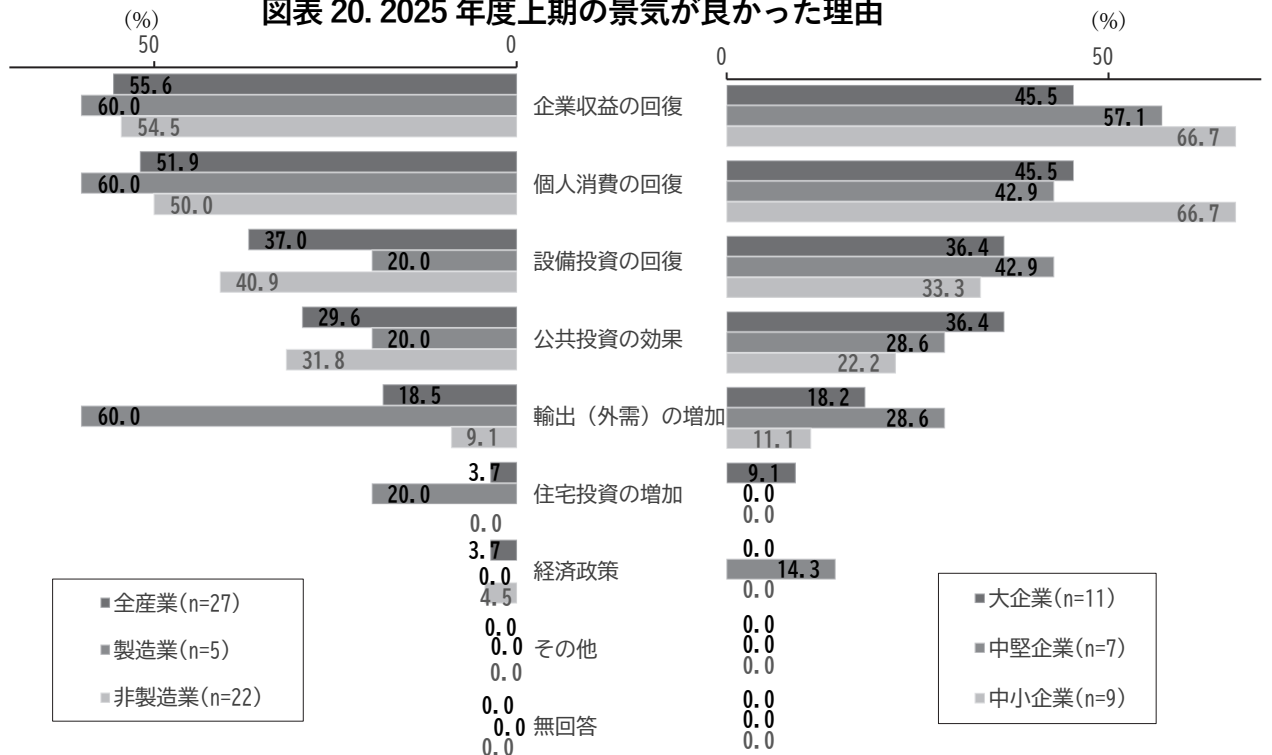
図表 19. 2025 年度上期の景気



3.2025 年度上期（4 月～9 月）の景気が良かった理由は何だと思いますか。（複数回答）

- ・ 2025 年度上期の景気が「すでに回復している」「回復基調にある」とした理由は、「企業収益の回復」が最も多く（55.6%）、次いで「個人消費の回復」（51.9%）、「設備投資の回復」（37.0%）であった。（図表 20）

図表 20. 2025 年度上期の景気が良かった理由

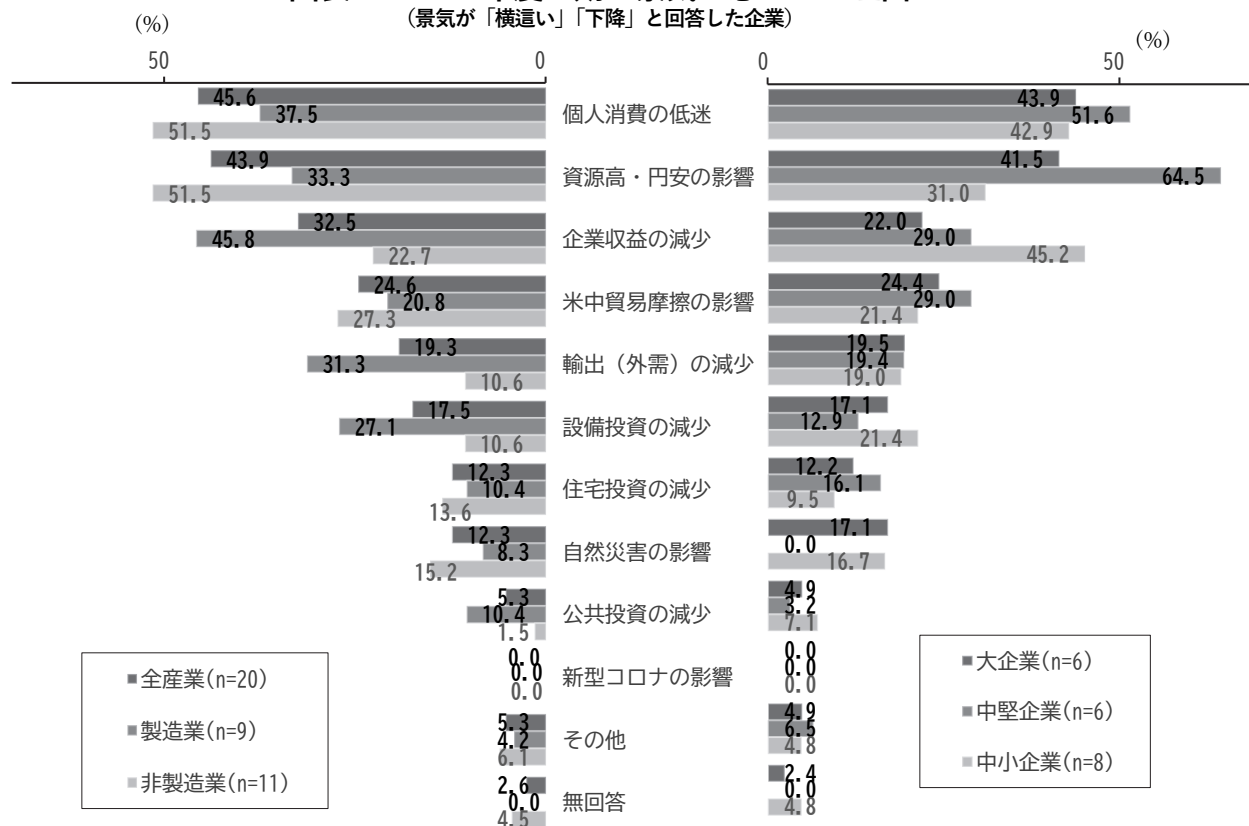


#### 4.2025 年度上期（4 月～9 月）の景気が悪かった理由は何だと思いますか。（複数回答）

- ・景気が悪かった理由として、製造業は「企業収益の減少」が 45.8% 「個人消費の低迷」が 37.5%、となった。非製造業は「個人消費の低迷」と「資源高・円安の影響」が共に 51.5%となった。（図表 21）

図表 21. 2025 年度上期の景気が悪かった理由

（景気が「横這い」「下降」と回答した企業）



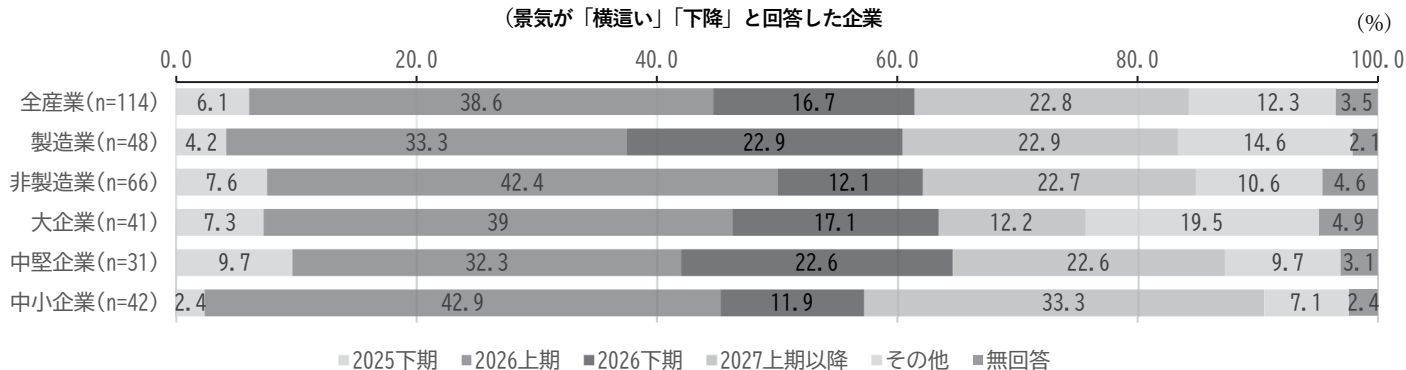
- ・その他、「トランプ関税等経済の先行き不透明感の高まり」「建設需要の低迷」「物価高騰」「人口減少」等の回答があった。

#### 5.北陸地域の景気が回復に転じる時期はいつ頃と予想しますか。

- ・2025 年度上期の景気が「横這い」「下降」とした企業に対し、今後回復に転じると予想される時期について尋ねたところ、「2026 年度上期」が 38.6%と最多になっている。（図表 22）

図表 22. 北陸地域の景気が回復に転じる時期

（景気が「横這い」「下降」と回答した企業）



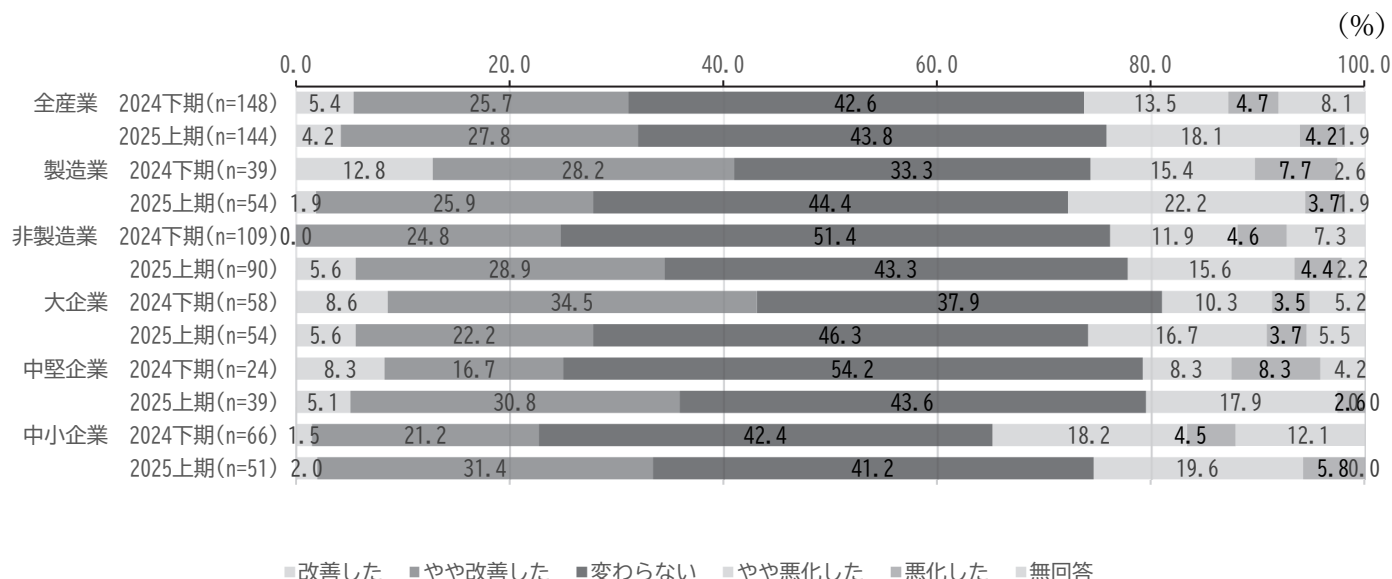
- ・その他、「不明・わからない」「不透明」「物価が安定するまで」等の回答があった。

## 2. 会員企業の業績

### 1. 貴社の2025年度上期（4月～9月）の業績は、2024年度下期（10月～3月）に比べ、どのように変化しましたか。（季節的要因を除外）

- ・2025年度上期の業績については、2024年度下期と比べて「改善した」「やや改善した」が32.0%で、「やや悪化した」「悪化した」の22.3%を9.7ポイント上回っている。「変わらない」は43.8%。（図表23）

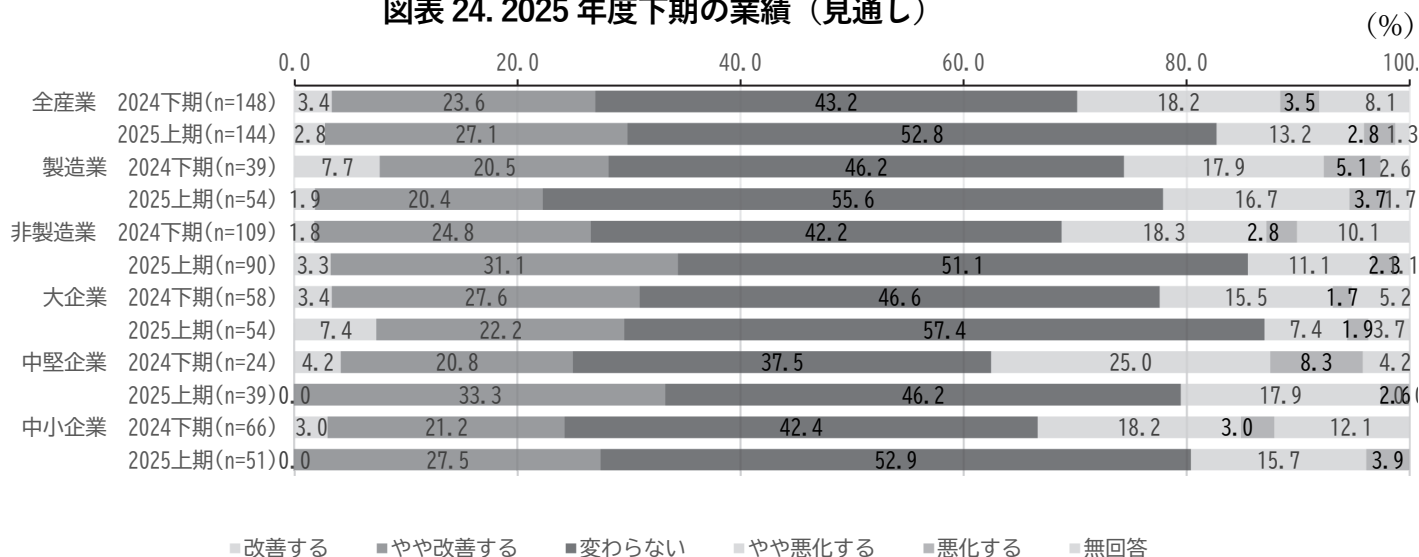
図表 23. 2025年度上期の業績（2024年度下期比）



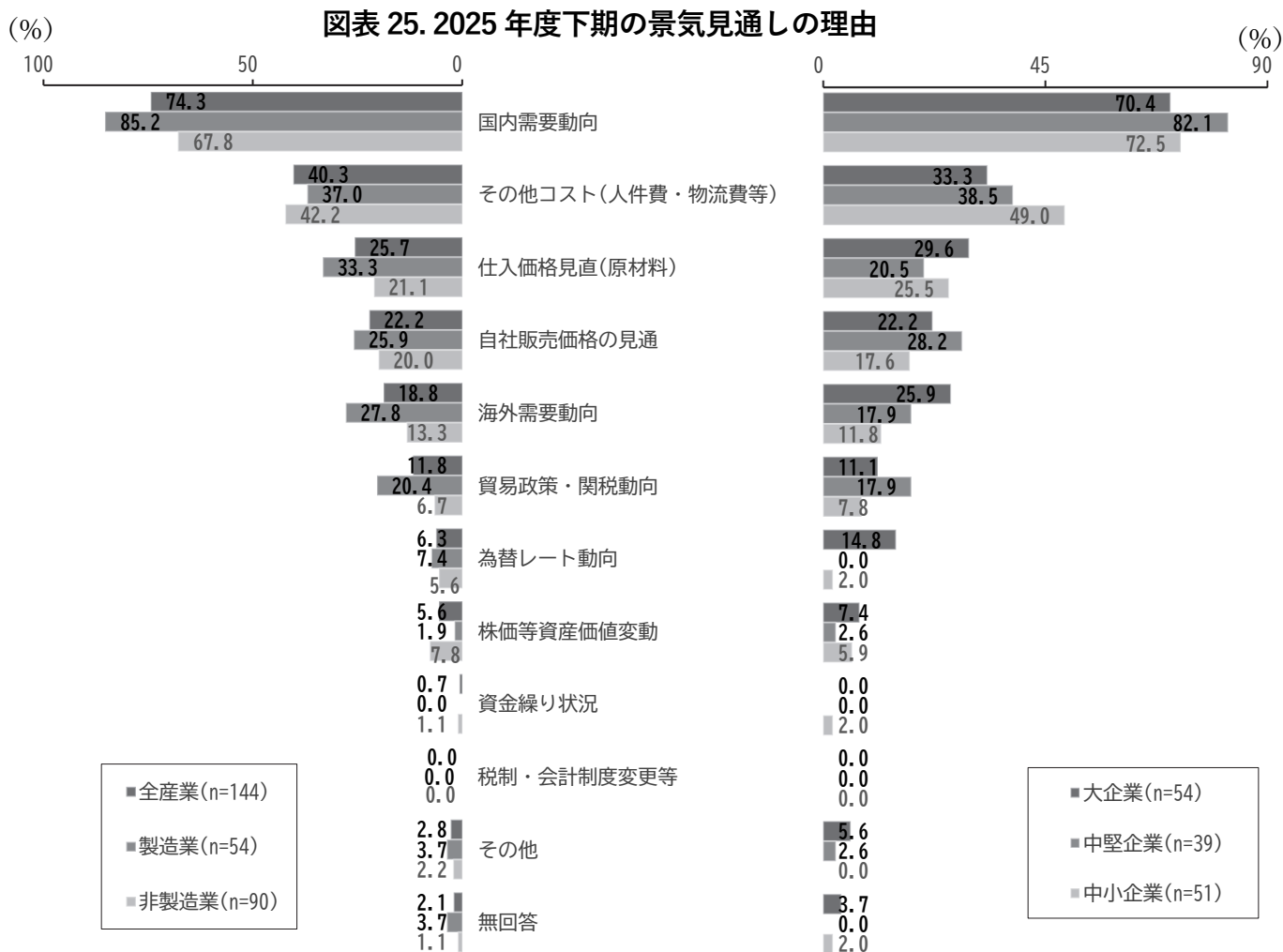
### 2. 貴社の2025年度下期（10月～3月）の業績は、2025年度上期（4月～9月）に比べ、どのように変化すると思いますか。（季節的要因を除外）

- ・2025年度下期の業績見通しについては、「改善する」「やや改善する」が29.9%で、「やや悪化する」「悪化する」の16.0%を13.9ポイント上回っている。「変わらない」は52.8%。（図表24）

図表 24. 2025年度下期の業績（見通し）



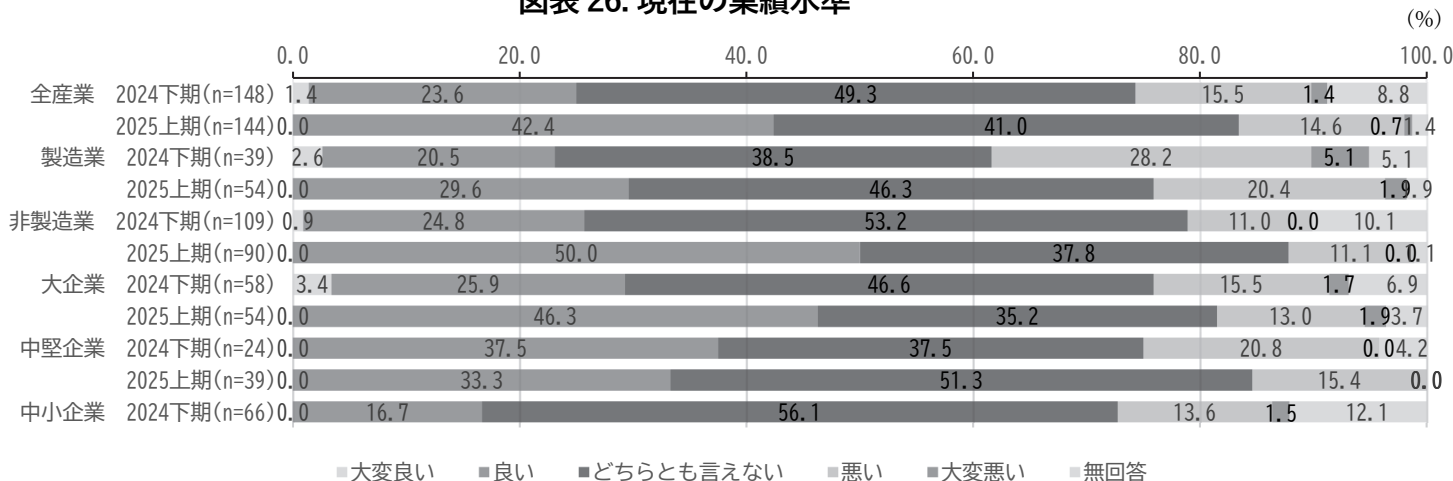
- ・2025年度下期の見通しの主な理由では「国内需要動向」「その他コスト（人件費・物流費・エネルギー費など）」「仕入価格の見直（原材料）」「自社販売価格の見通し」が上位となった。（図表 25）



**3.現在の貴社の業績についてどう思いますか。**

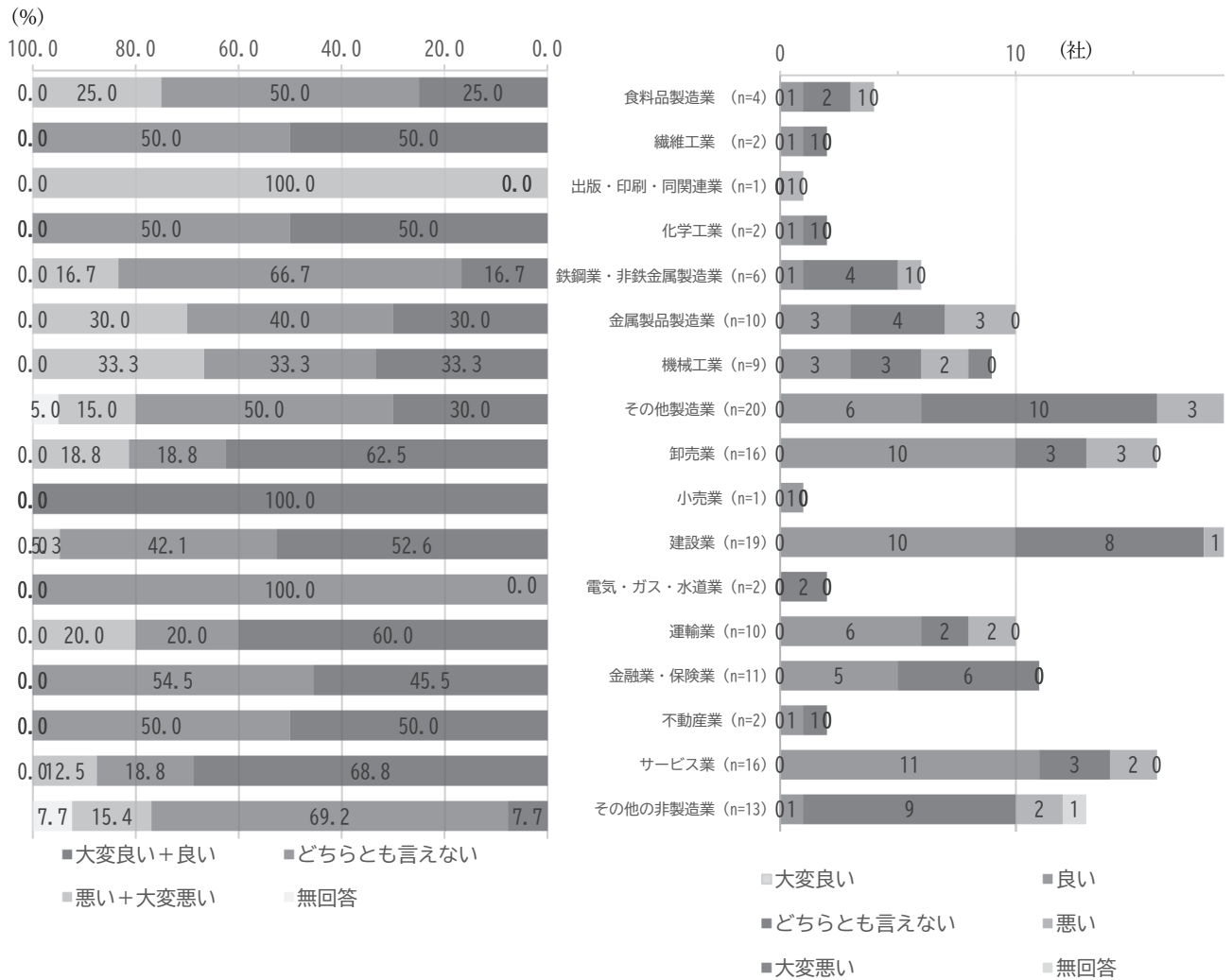
- ・2025年度上期の業績については、「大変良い」「良い」が42.4%（2024年度下期：25.0%）で2024年度下期から大幅に上昇した。「悪い」「大変悪い」が15.3%(16.9%)となった。
- ・業種別では、製造業では「大変良い」「良い」が29.6%（2024年度下期：23.1%）、「大変悪い」「悪い」が22.3%（33.3%）、非製造業では「大変良い」「良い」が50.0%（25.7%）、「大変悪い」「悪い」が11.1%（11.0%）となった。（図表 26）

**図表 26. 現在の業績水準**



- 業種別（5社以上）の「大変良い」「良い」が多かったのは、サービス業 68.8%（11社/16社）、次いで卸売業の 62.5%（10社/16社）。「悪い」「大変悪い」が多かったのは、機械工業 33.3%（3社/9社）、金属製品製造業 30.0%。（図表 27）

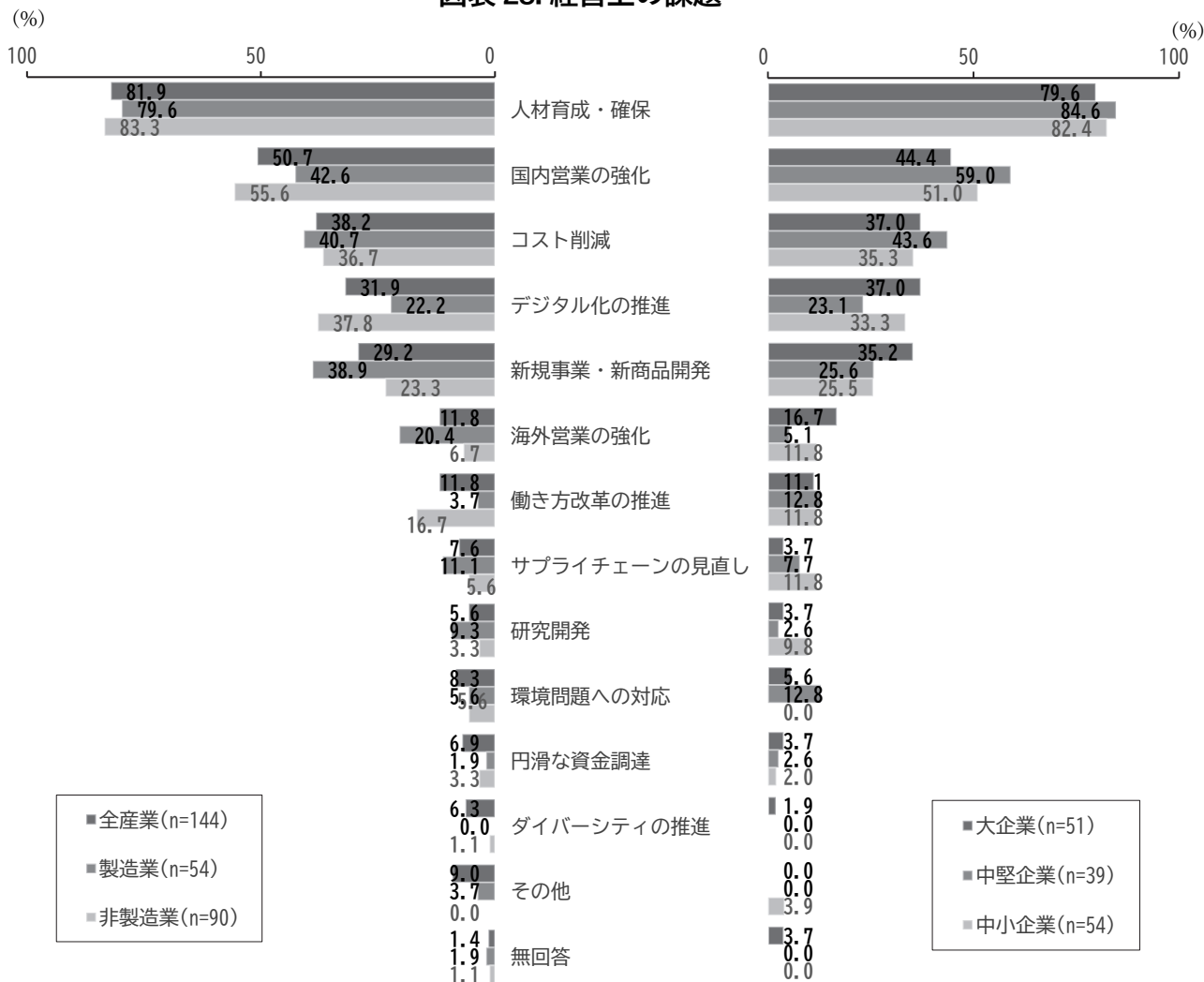
図表 27. 現在の業績水準（業種別）



#### 4. 貴社にとっての経営上の課題は何ですか。 <該当するものを3つまで>

- ・ 経営上の課題は、81.9%が最も多く、「国内営業の強化」50.7%、「コスト削減」38.2%が続いている。(2025年度上期は、「人材育成・確保」81.8%、「国内営業の強化」34.5%、「デジタル化の推進」30.4%。)
- ・ 非製造業では3番目に「デジタル化の推進」が37.8%となっている。
- ・ 規模別では、すべての規模で「人材育成・確保」(大:79.6%、中堅:84.6%、中小:82.4%) が特に多く「人材育成・確保」が継続して大きな課題として挙げられた。(2025年度上期も「人材育成・確保」(大:81.0%、中堅:91.7%、中小:78.8%) が大きな課題だった。) (図表 28)

図表 28. 経営上の課題

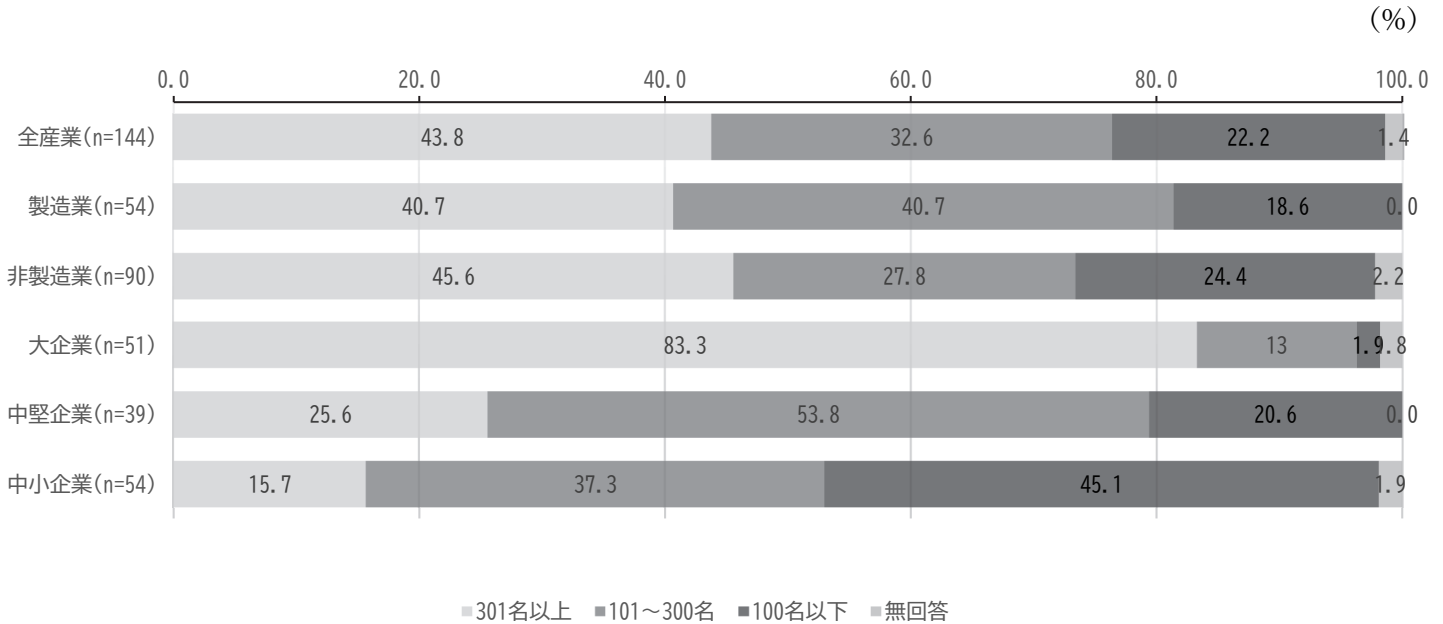


### 3. 女性活躍推進

#### 1. 貴社が常時雇用する従業員数を選んでください。

(図表 29)

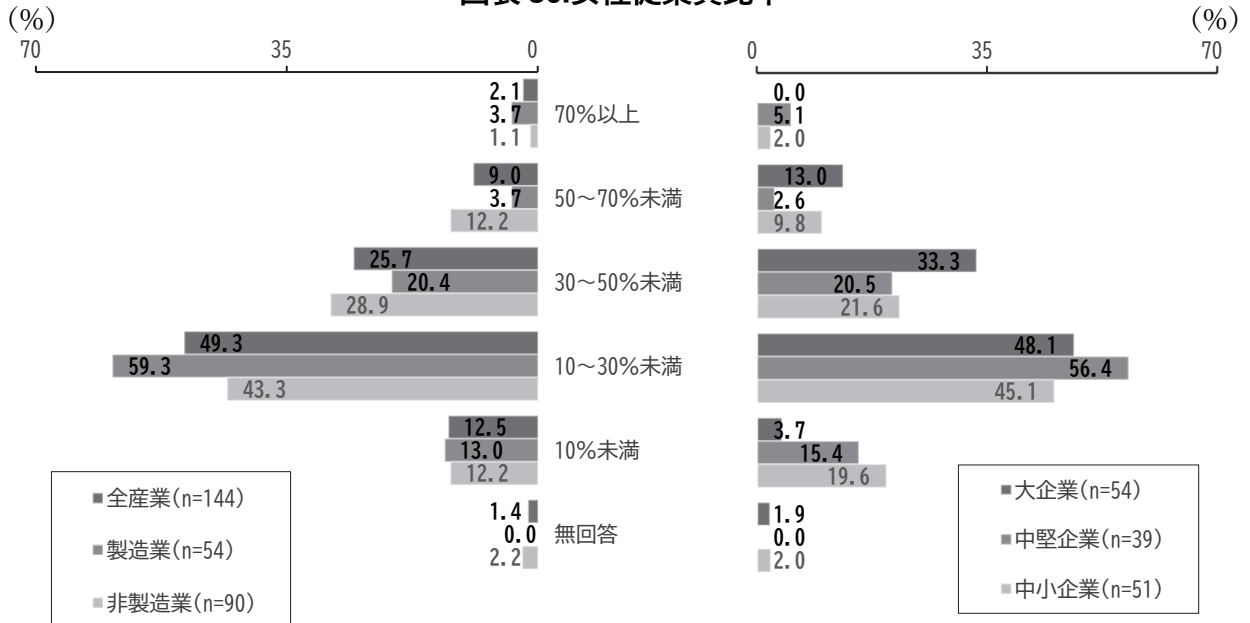
図表 29.常時雇用従業員数



#### 2. 貴社の女性従業員比率について選んでください。

- 女性従業員比率は「10~30%未満」が最も多く、全産業で約半数を占めている。製造業ではさらに低い傾向が顕著、非製造業や中堅・中小企業ではやや高めの比率も見られるものの、全体として女性比率の高い企業は少数にとどまっている。(図表 30)

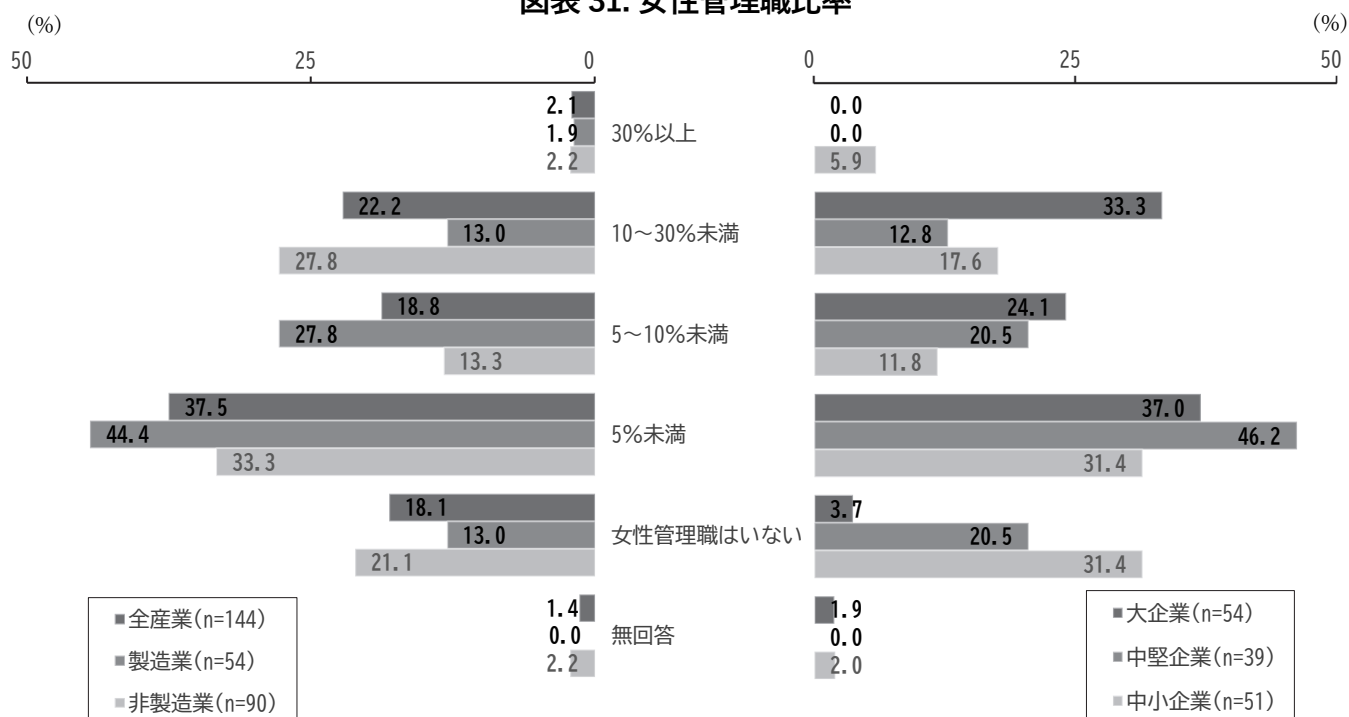
図表 30.女性従業員比率



### 3. 貴社における女性管理職（課長級以上）の比率はどれくらいですか。

- ・女性管理職比率は「5%未満」が最多で、全産業の約4割を占めている。製造業で特に低く、非製造業でも「女性管理職はいない」との回答が2割超ある。
- ・大企業では一定の割合が確保される一方、中堅・中小企業では管理職不在の傾向が強い。
- ・従業員比率と管理職比率の「山」が乖離している(図表 31)

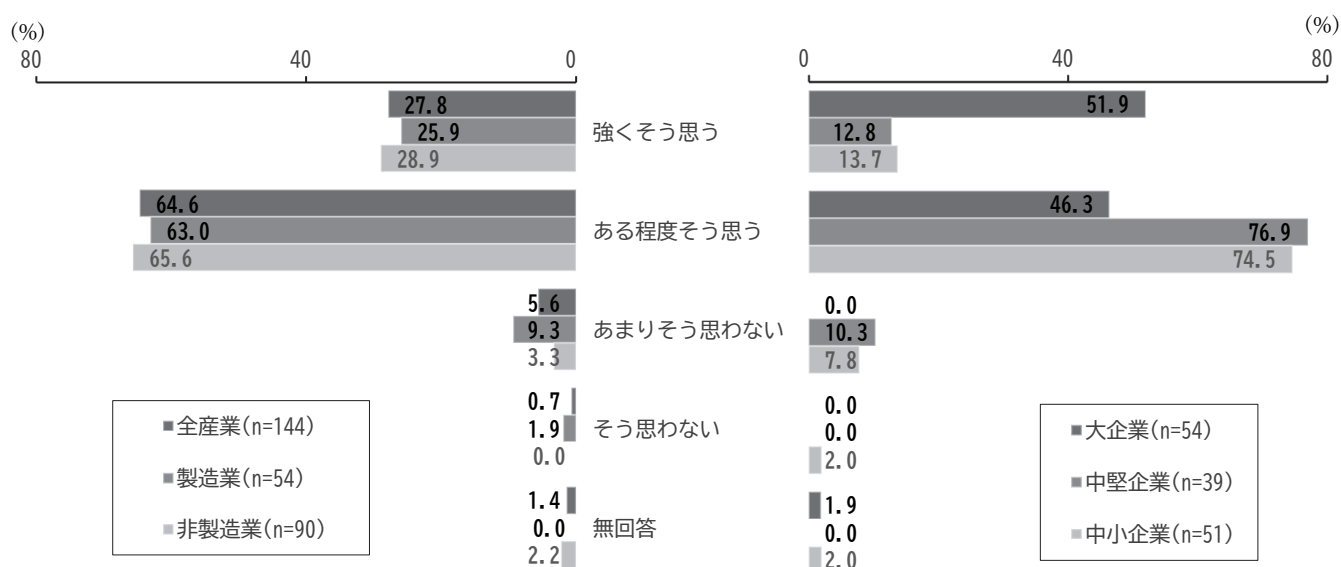
図表 31. 女性管理職比率



### 4. 貴社では女性活躍を企業の成長や価値向上に資する重要なテーマとして認識されていますか。

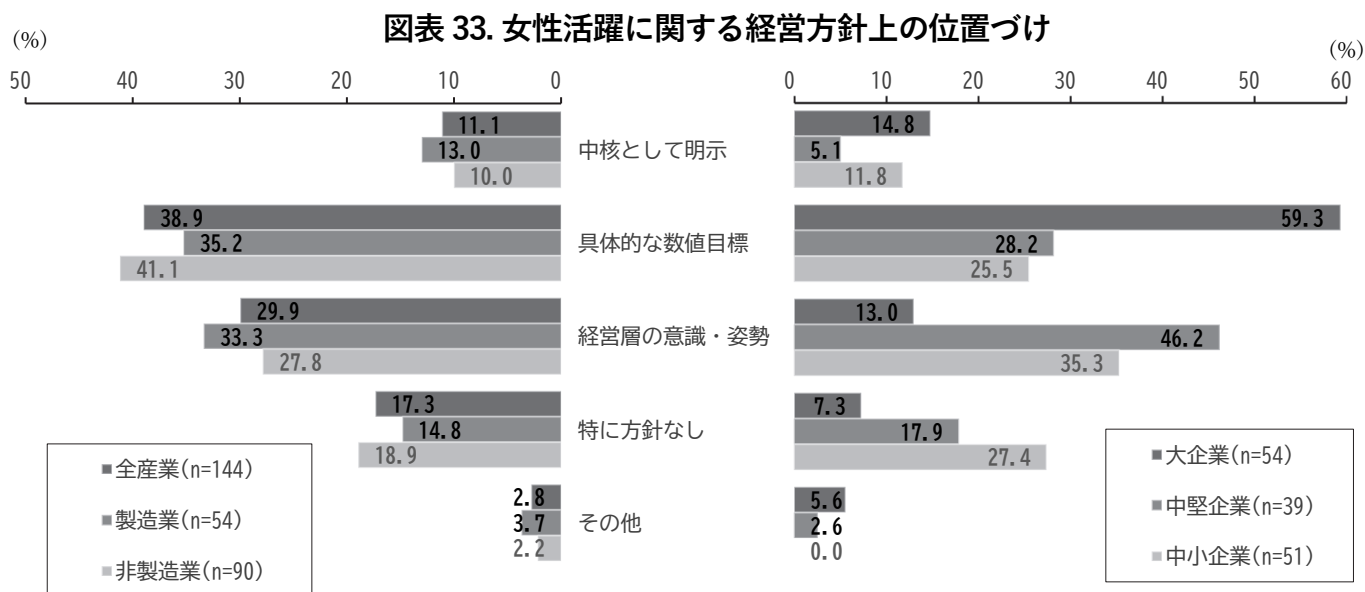
- ・大半の企業が女性活躍を企業成長や価値向上に資するテーマとして認識している。(図表 32)

図表 32. 女性活躍に関する認識



## 5.女性活躍は貴社の経営戦略や方針の中でどのように位置づけられていますか。

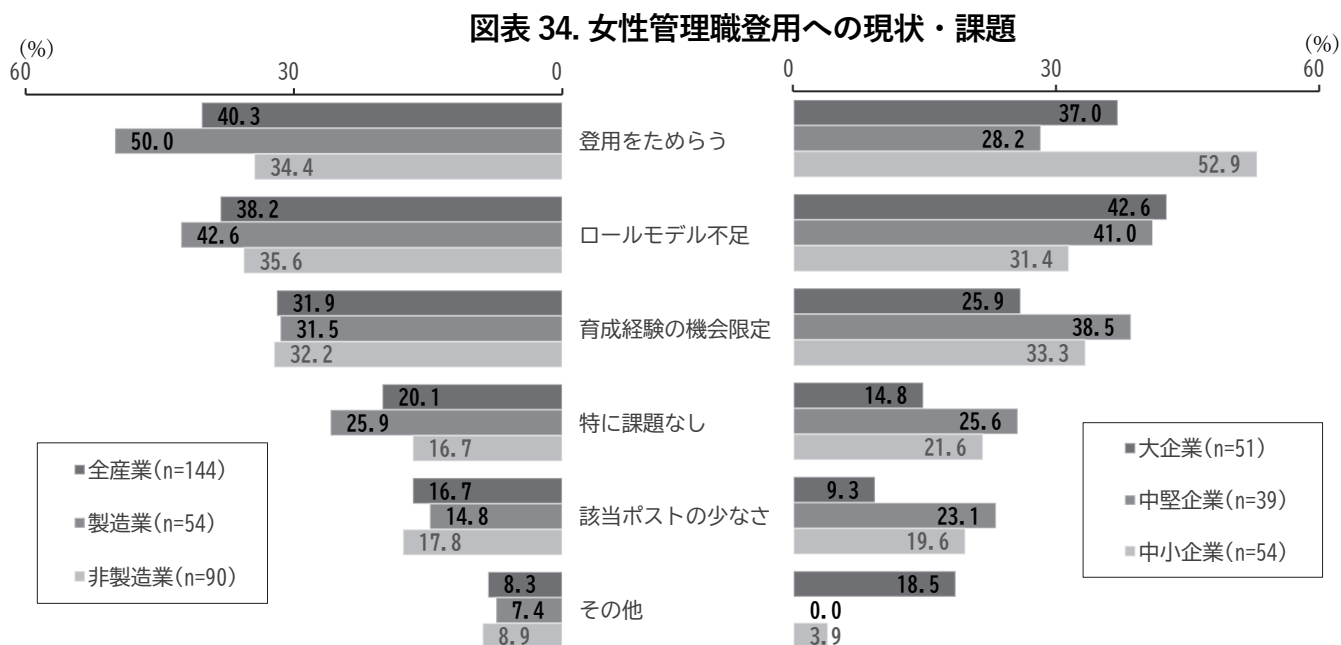
- ・半数が経営方針として女性活躍を掲げている一方で、「特に方針なし」との回答も2割弱あった。(図表 33)



- ・その他「女性のみならず、年齢・国籍・性別に関係ない企業運営を実施」「中期経営計画の中で柔軟な要因配置として、多様な職種への配置を実施」との回答があった。

## 6.女性の管理職登用に関して現状や課題として当てはまるものを選んでください。(複数回答)

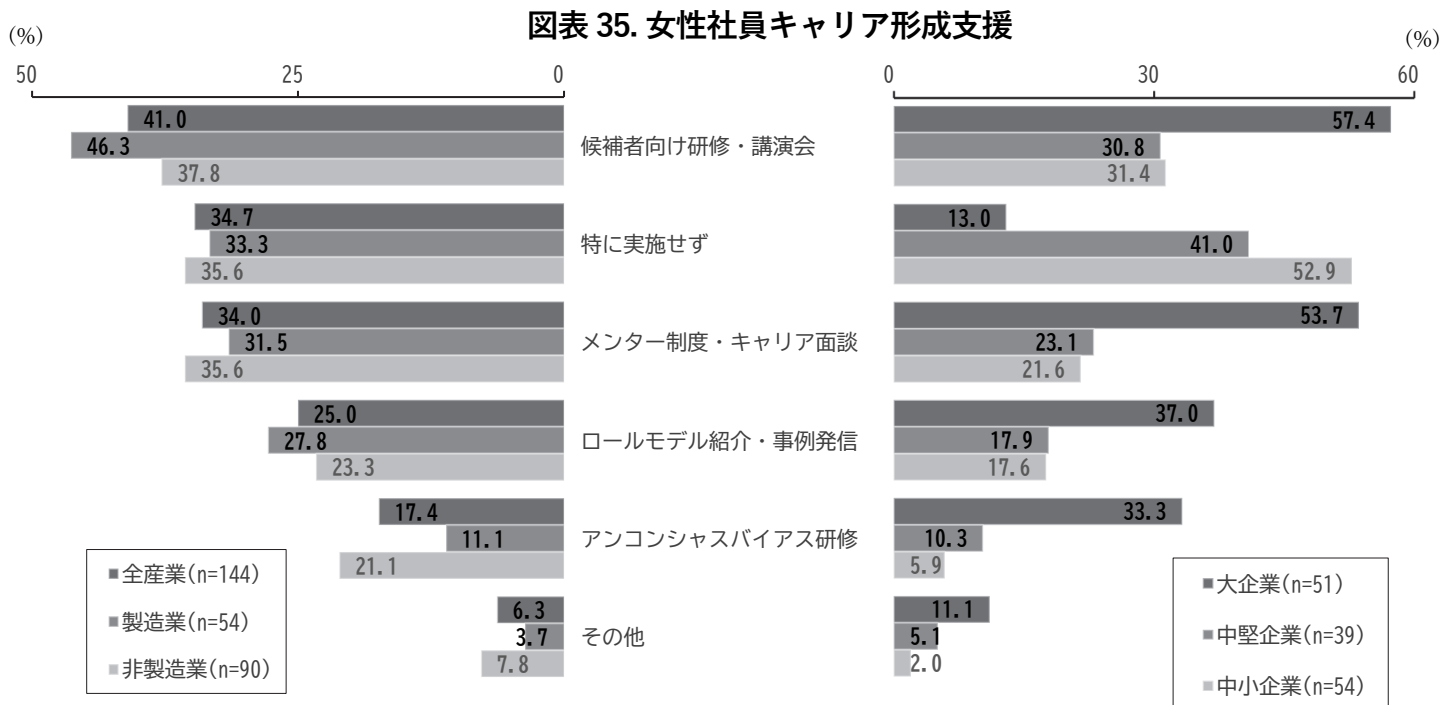
- ・「登用をためらう」として従業員側のマインドとして捉えている回答と「ロールモデル不足」とする企業側の課題を挙げた回答が近似値となっている。(図表 34)



- ・その他「推進を始めてから3年目で、管理能力の醸成がまだ道半ばである」「家庭第一を優先する職員が多数」「ワークライフバランスとライフイベントの両立を課題と感じている」「管理職登用に向け業務経験を積ませている」との回答があった。

7.女性社員のキャリア形成支援として実施されている取組を選んでください。(複数回答)

・「候補者向けに研修等の機会提供を行っている」との回答が約4割ある一方で、「特に実施せず」の回答も3割強あった。(図表 35)



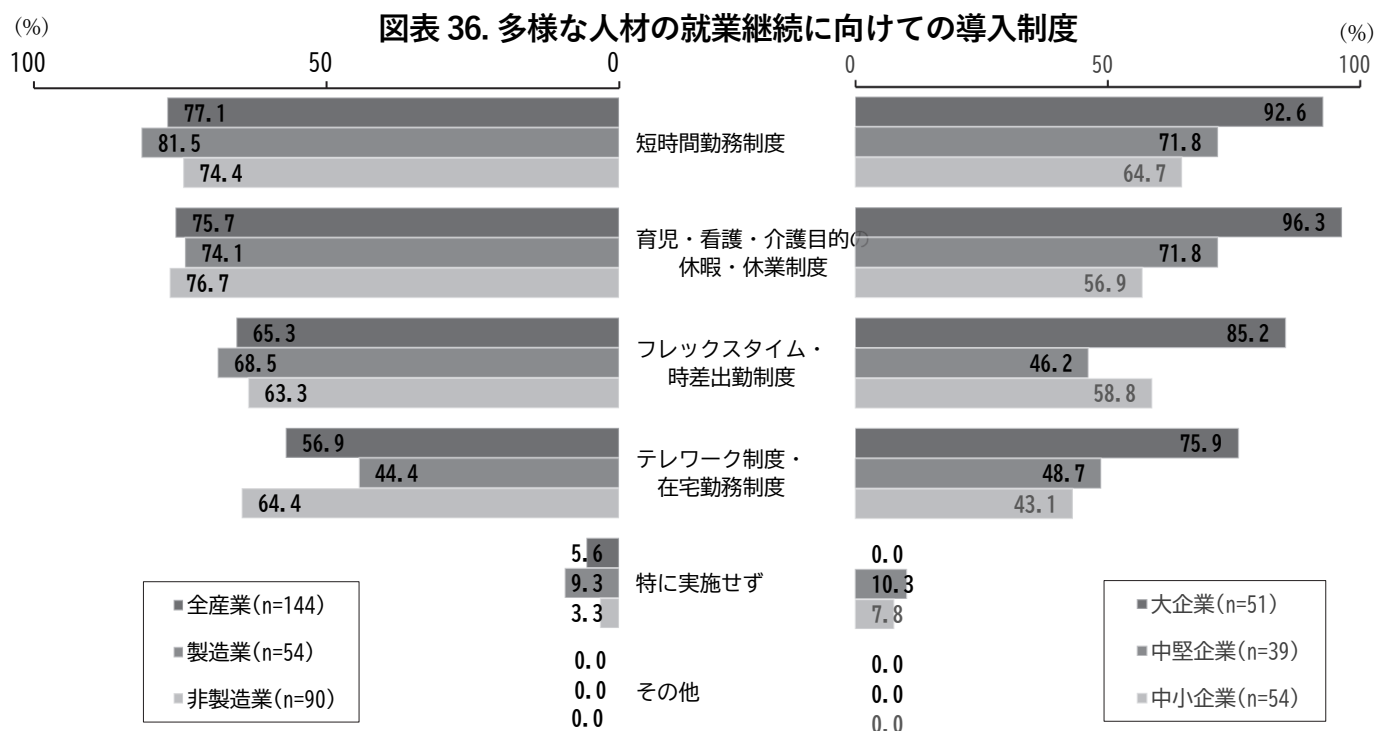
その他次のような回答があった。

- ・女性社員研修・女性の健康応援セミナー
- ・ジョブローテーションにより多様なキャリア形成支援を実施
- ・資格取得や昇進試験の推奨
- ・育休中などの希望者に対して復職後に向けた仕事の姿勢や知識習得に関する外部研修を提供
- ・配偶者の転勤同行による退職を回避するために一定期間の休職ができる「ライフデザイン支援休職制度」を導入
- ・男女の区別なく階層別研修等を実施

## 8.女性を含む多様な人材の就業継続・活躍に向け、導入している制度を選んでください。

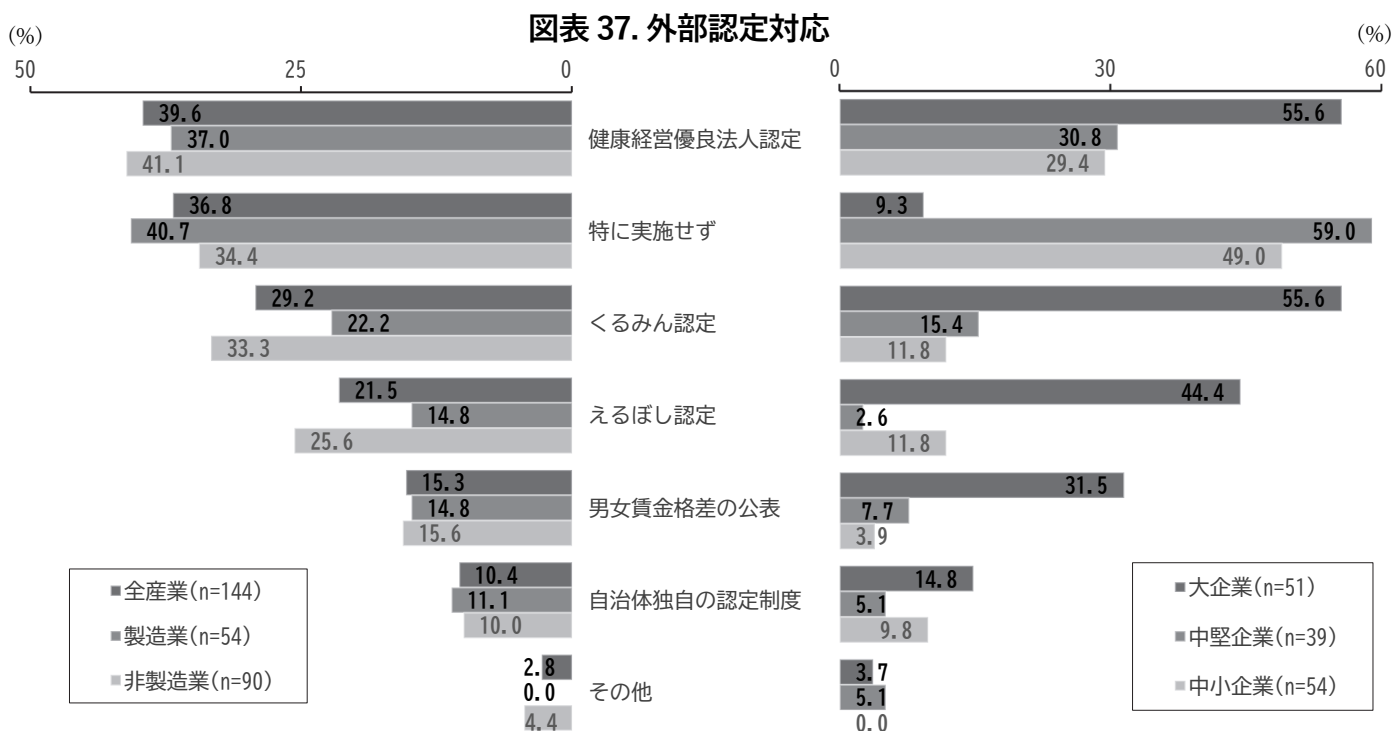
(複数回答)

- ・対象を女性に限らず「時短勤務」「休暇制度」「勤務時間」等の導入は多くの企業で実施されている。(図表 36)



## 9.以下の外部認定・公表のうち、対応しているものを選んでください。(複数回答)

- ・各種認定制度に対応する企業がある一方、「特に実施せず」も4割近くある。(図表 37)



- ・その他「働きやすい職場認定、二ツ星」「みなと SDGs パートナーへの登録」との回答があった。

**10.女性活躍に関して、貴社が感じている地域特有の課題や支援の要望などあればお聞かせください。**

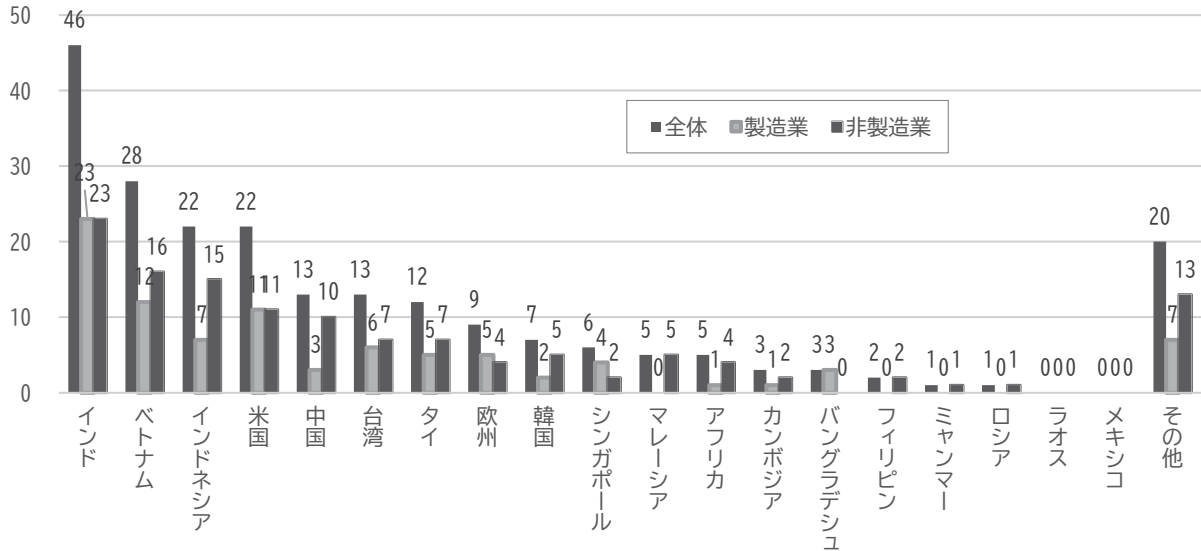
・任意で次のような記載があった。

- ①地域インフラ・行政支援の不足（保育・介護・育休など）に関して
  - ・夏休み・冬休み期間の学童保育の受入開始が遅い
  - ・都市部に比べ保育施設・介護サービス等の支援インフラが不十分
  - ・男性育休取得に向け自治体レベルでの補助金などの施策充実を望む
- ②地域社会・家庭内に残る価値観（ジェンダー観・家事負担）に関して
  - ・義父母への遠慮から研修を辞退するケースが多い
  - ・「女性は家にいるもの」「子供の世話・食事準備は女性」という意識が根強い
  - ・配偶者間の家事負担バランスの公平化が進んでいない
  - ・男性／女性を区別する世情への違和感、世論が「女性活躍」に踊らされている
- ③企業内部の人材・組織課題（管理職・配置・風土）に関して
  - ・女性管理職候補が少なく、業務の属人化も課題
  - ・性別でなく最適配置を重視しつつ、女性登用の“見せ方”が公正性を損なう懸念
  - ・責任範囲を踏まえた管理職採用
  - ・多様な人材育成には経営層と従業員双方の意識の合致が必要
  - ・女性に限らず多様な人材が活躍できる企業風土の構築が課題
  - ・男女格差をなくす（賃金）方針を推進
- ④働き方・制度面の課題（柔軟な働き方・人員配置）に関して
  - ・中小企業向けに多能工化・業務効率化と併せた「時間と場所に柔軟な働き方」の支援が必要
  - ・育児休業に耐えられる人員配置の適正化が進んでいない
- ⑤地域経済・業種による制約（産業特性・人口流出・知名度）に関して
  - ・製造業など男性中心の産業が多く、女性が活躍できる職種に限られる
  - ・北陸地域の若者（特に女性）の大都市圏への流出
  - ・北陸で働きたい女性への企業認知度向上が課題
  - ・地域特有の課題というより自社の歴史・業務構造に起因するとの認識
  - ・地域金融機関の成功事例・課題の共有が必要

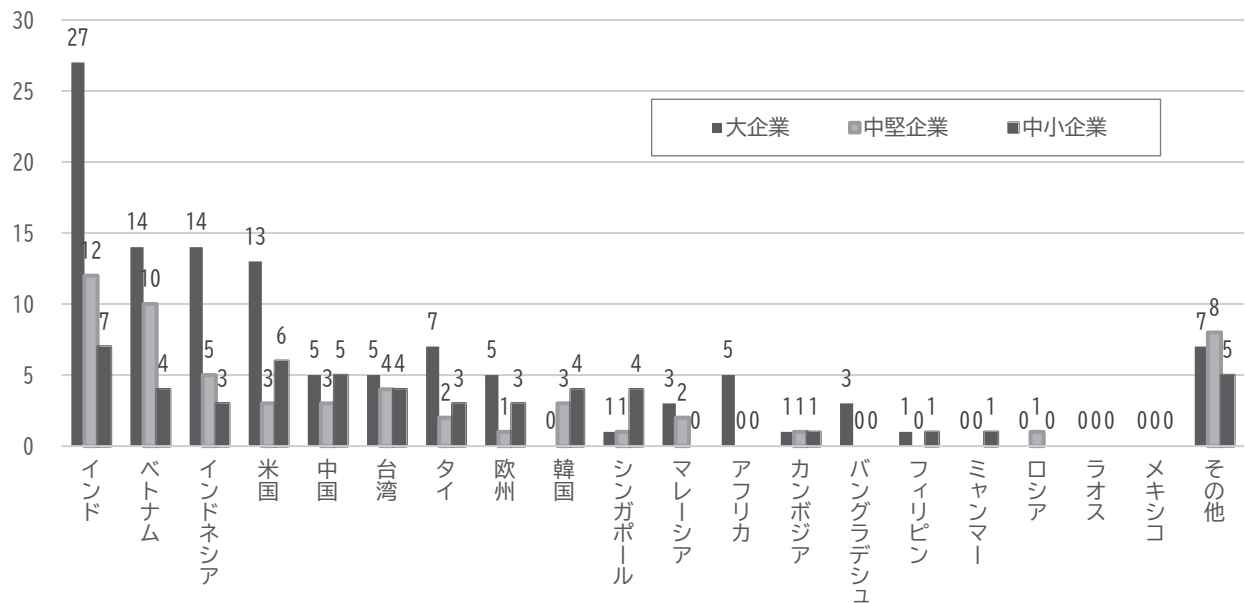
## 4. 国際化

1. 今後5年程度で、市場として有望とお考えの対象国・地域はどこですか。  
 (該当するものを3つまで)  
 (図表 38、39)

図表 38. 業種別 市場有望国・地域 (3つまで)

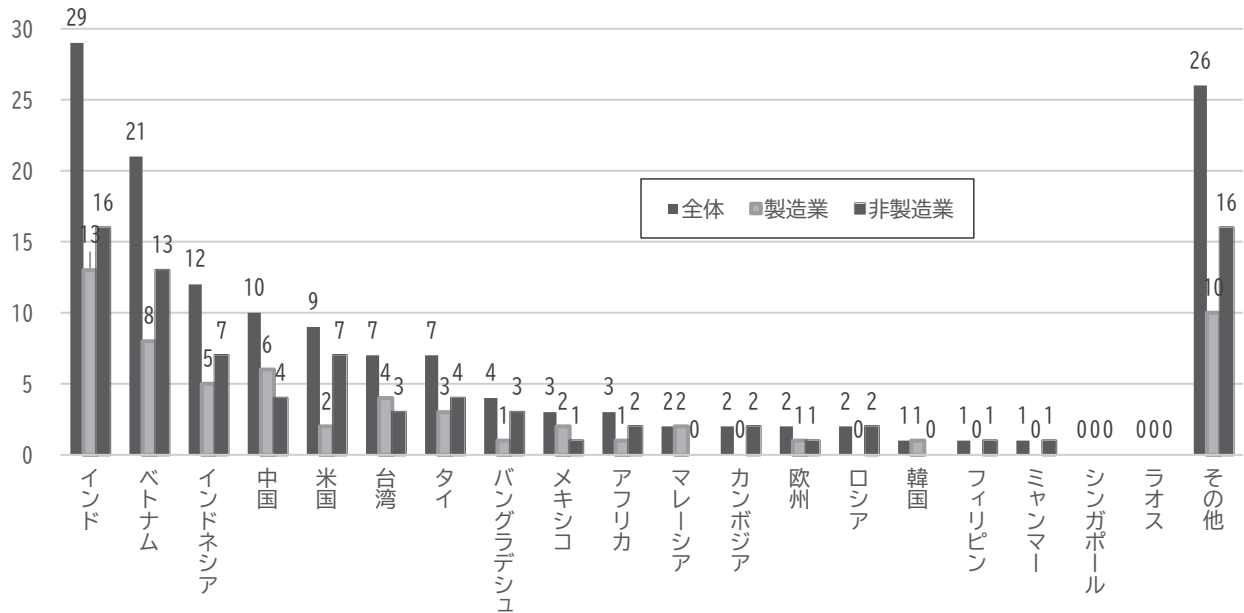


図表 39. 企業規模別 市場有望国・地域 (3つまで)

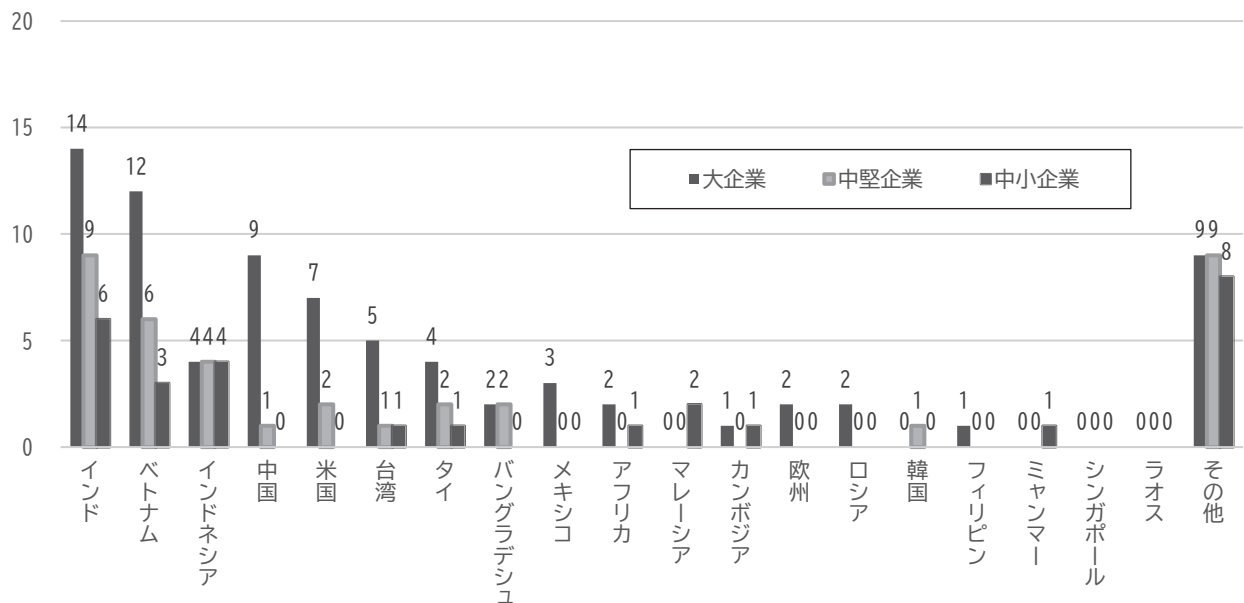


2.今後5年程度で、生産拠点として有望とお考えの対象国・地域はどこですか。  
 (該当するものを3つまで)  
 (図表 40、41)

図表 40. 業種別 生産拠点有望国・地域 (3つまで)

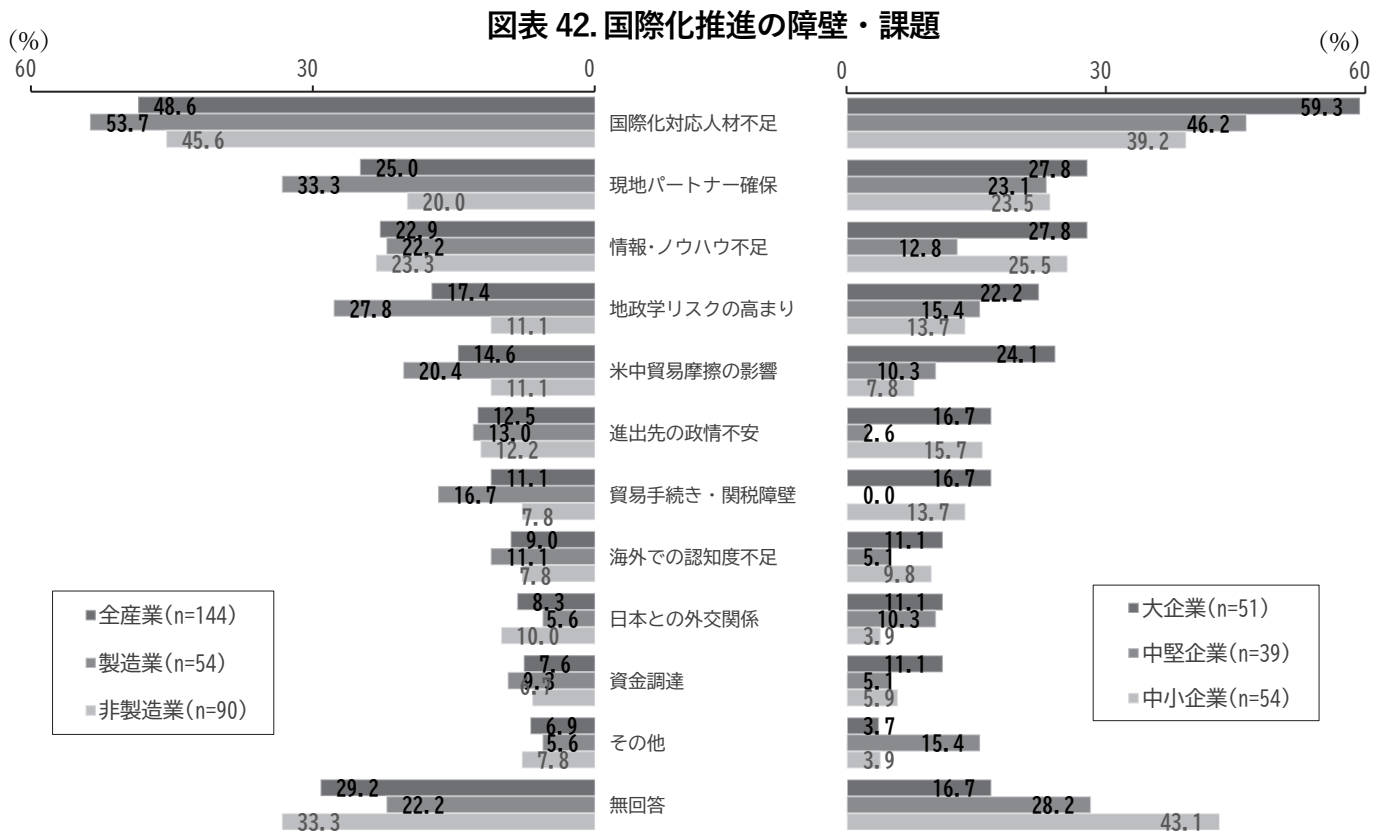


図表 41. 企業規模別 生産拠点有望国・地域 (3つまで)



### 3. 今後、国際化を進める上で、障壁・課題とを感じるものは何ですか。(複数回答)

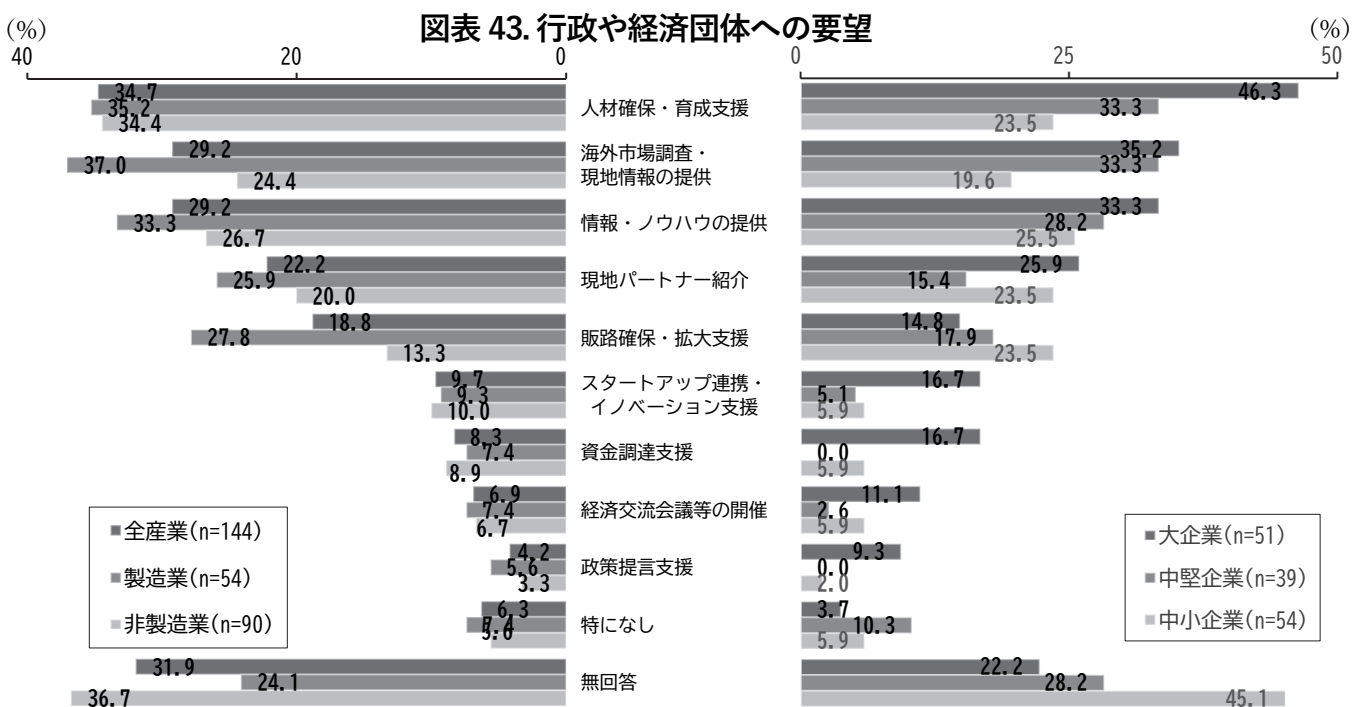
・課題として約5割の企業が「国際化に対応できる人材不足」、約3割の企業が「現地パートナー確保」を挙げた。(図表 42)



・その他「当社の事業内容、コア技術の問題」との回答があった。

### 4. 今後、国際化を進める上で、行政や経済団体に望むことは何ですか。(複数回答)

・「人材確保」「現地情報」「ノウハウ提供」を望む回答が各々約3割あった。(図表 43)



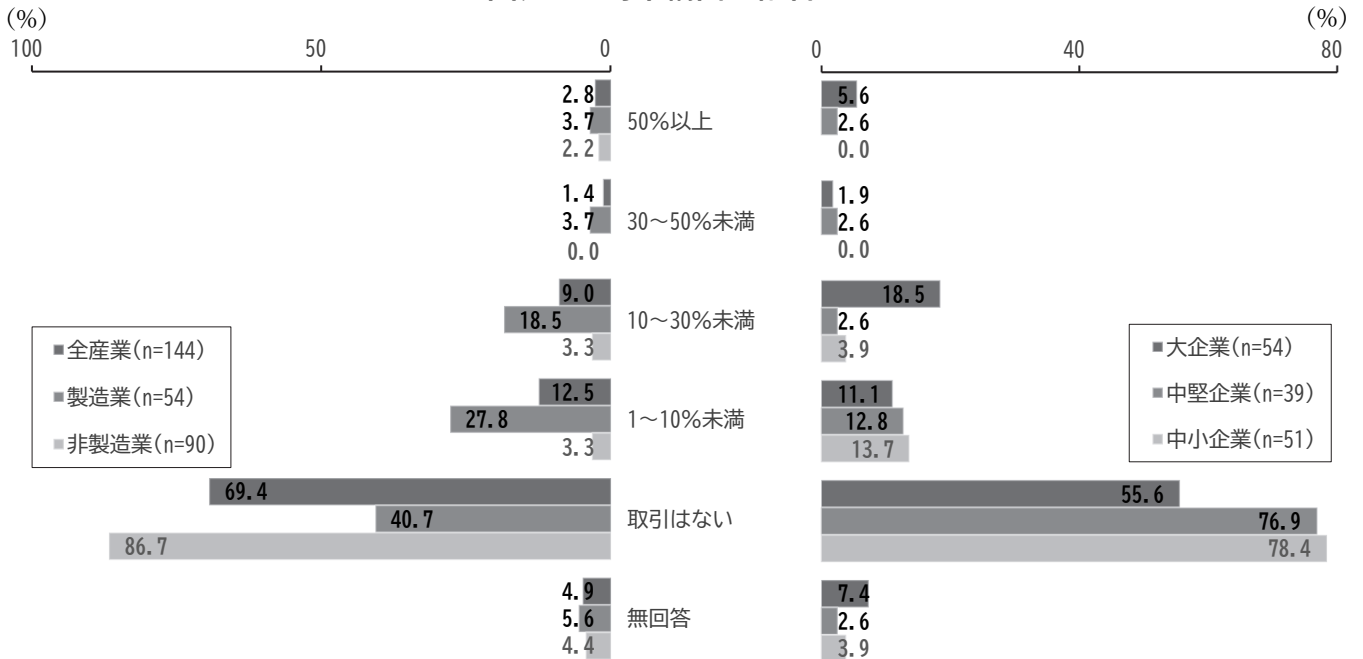
## 5. 日米相互関税

1. 貴社の対米輸出・輸入取引の割合について最も近いものをお選びください。

(現時点で関税影響が既に出ている場合は、定常時の取引割合)

- ・「取引はない」と回答した企業が全体では約7割あるが、業種・企業規模によっては「一定以上の取引がある」と回答した企業もある。(図表 44)

図表 44. 対米輸出入割合

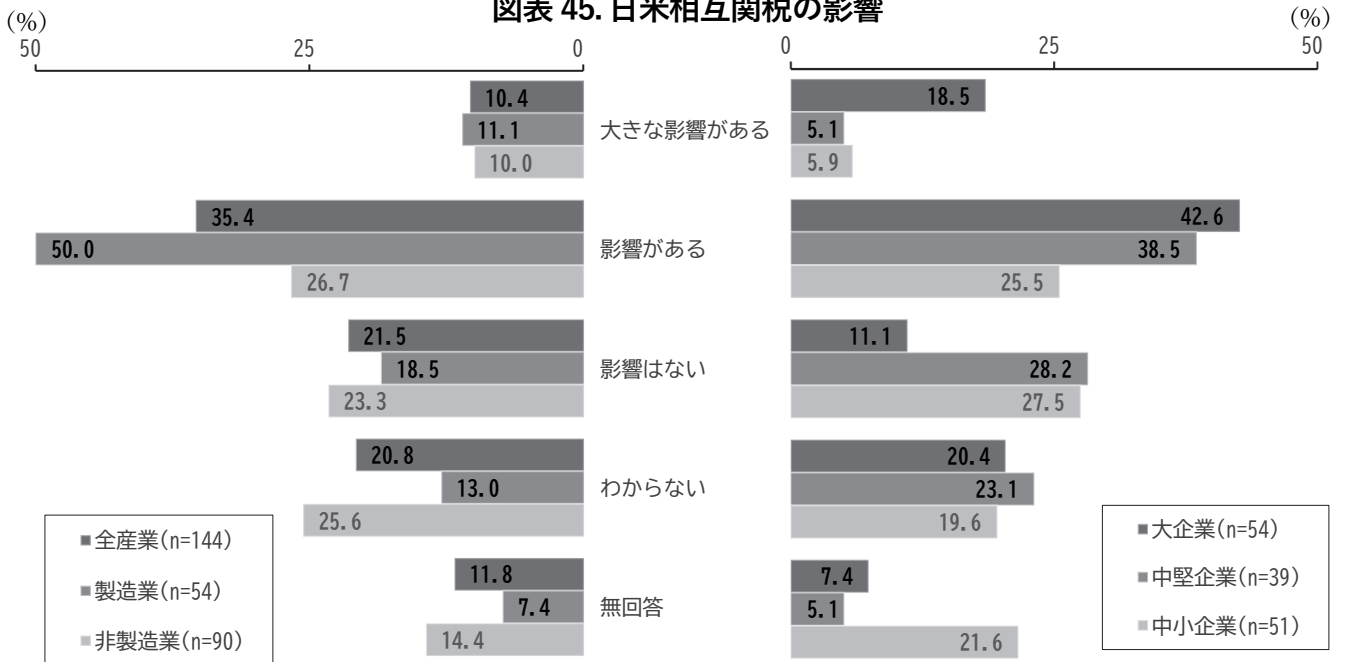


2. 次に挙げる5つの関税のうち影響の有無についてお選びください。

(1) 日米相互関税

- ・「影響がある」と回答した企業が約5割ある。(図表 45)

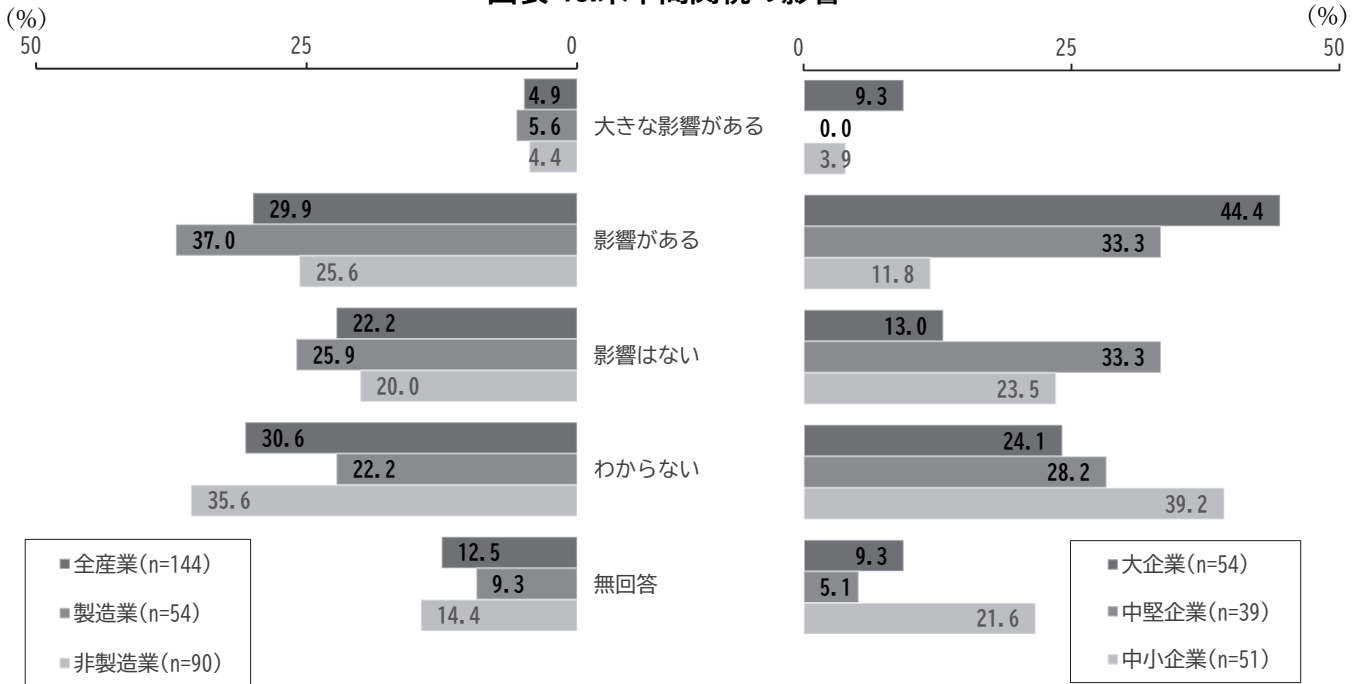
図表 45. 日米相互関税の影響



## (2) 米中間関税

・米中間関税の動向に「影響を受ける」と回答した企業が約4割あり、間接的な影響を懸念している企業が一定割合ある。(図表46)

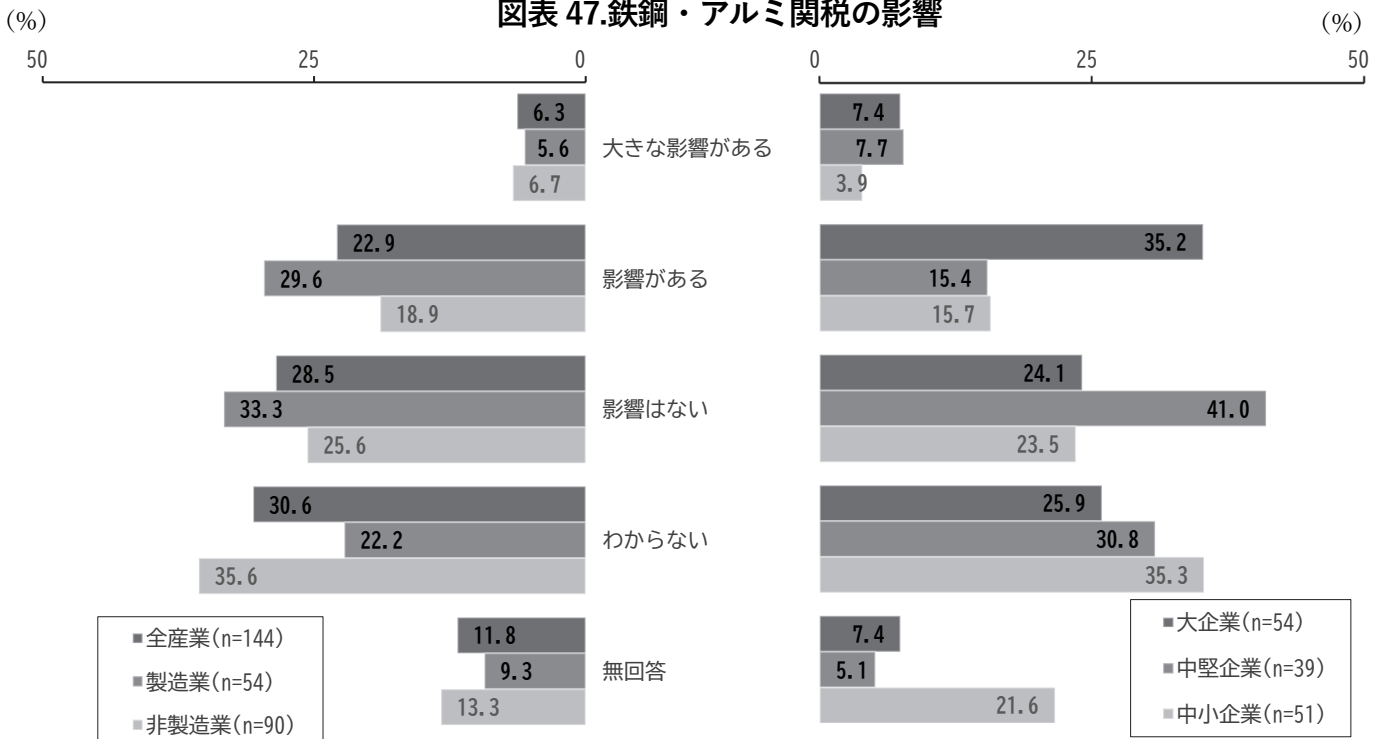
図表 46.米中間関税の影響



## (3) 鉄鋼・アルミ関税

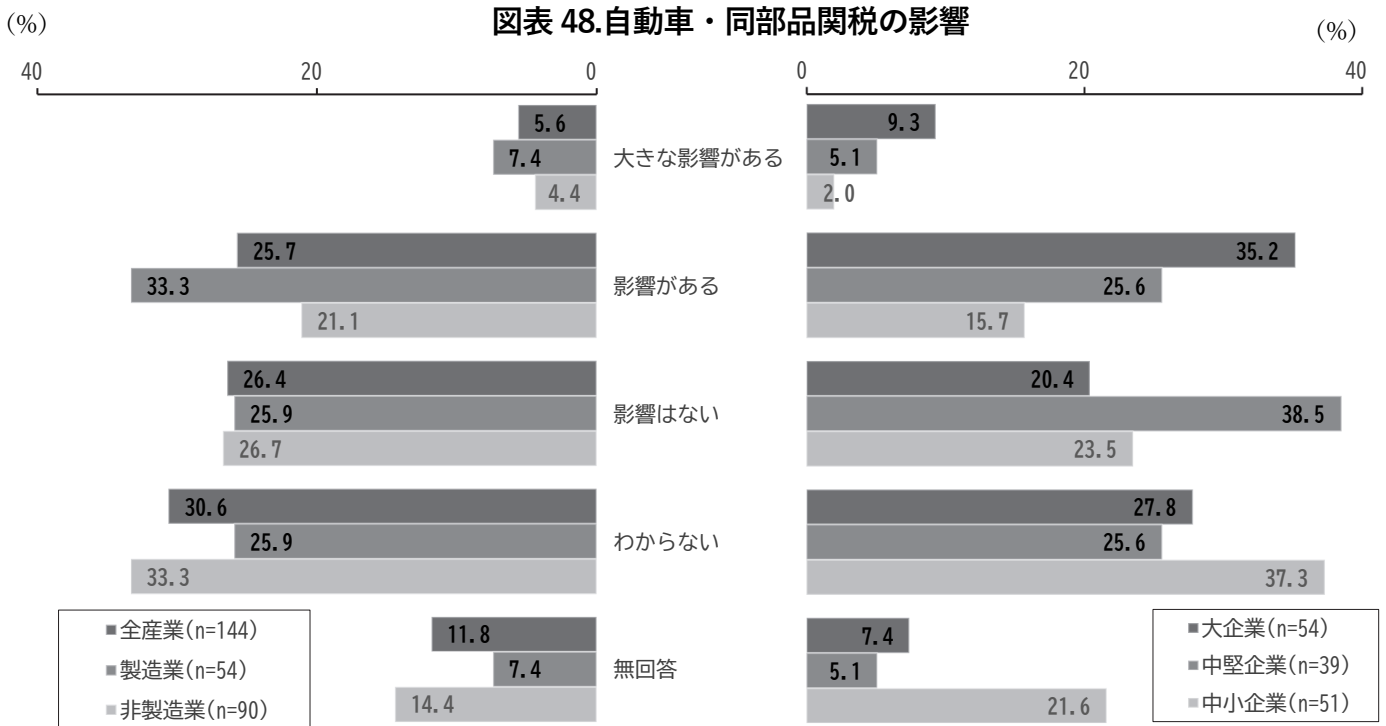
・「影響ある」と「影響はない」の回答が約3割と同じ程度ある。(図表47)

図表 47.鉄鋼・アルミ関税の影響



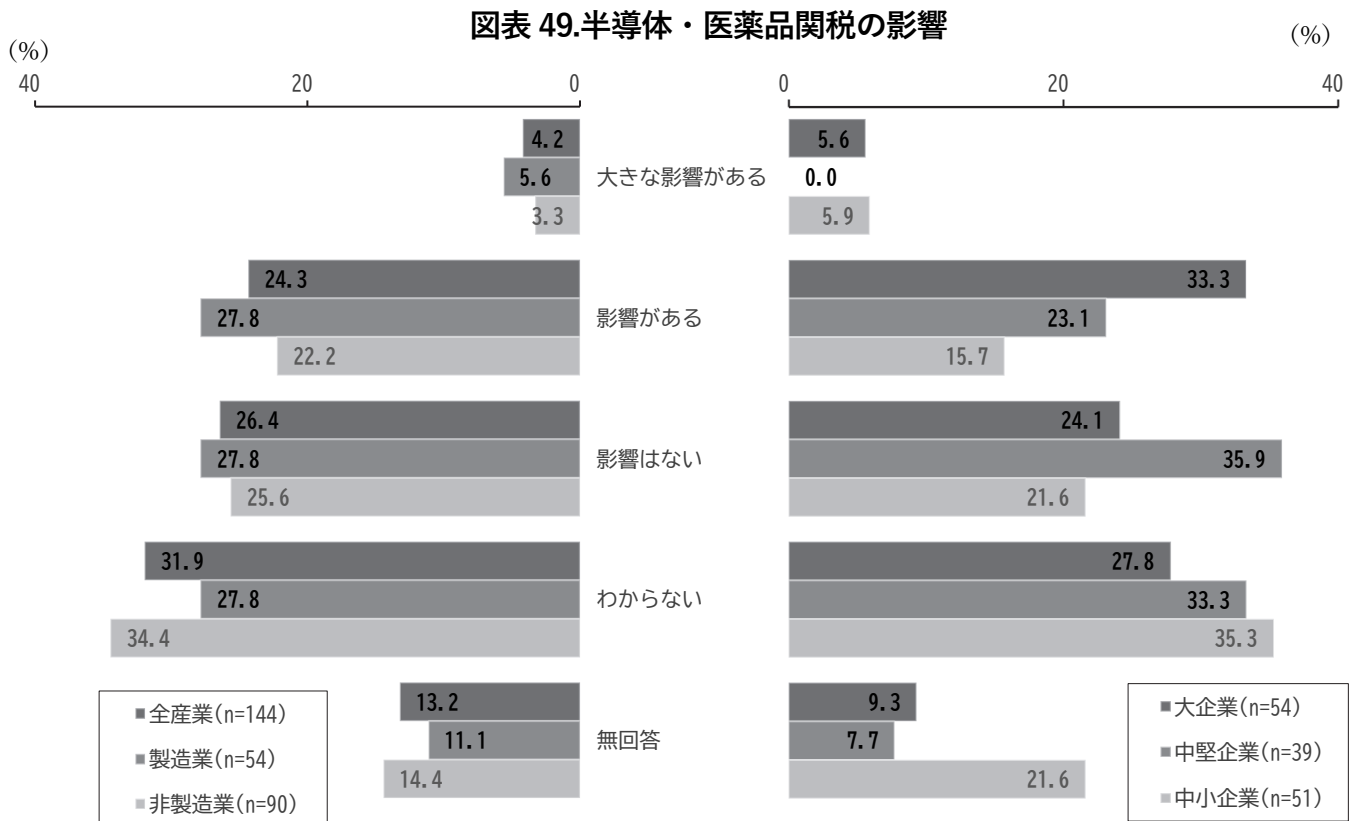
(4) 自動車・同部品関税

・「影響ある」と「影響はない」の回答が約3割と同じ程度ある。(図表48)



(5) 半導体・医薬品関税

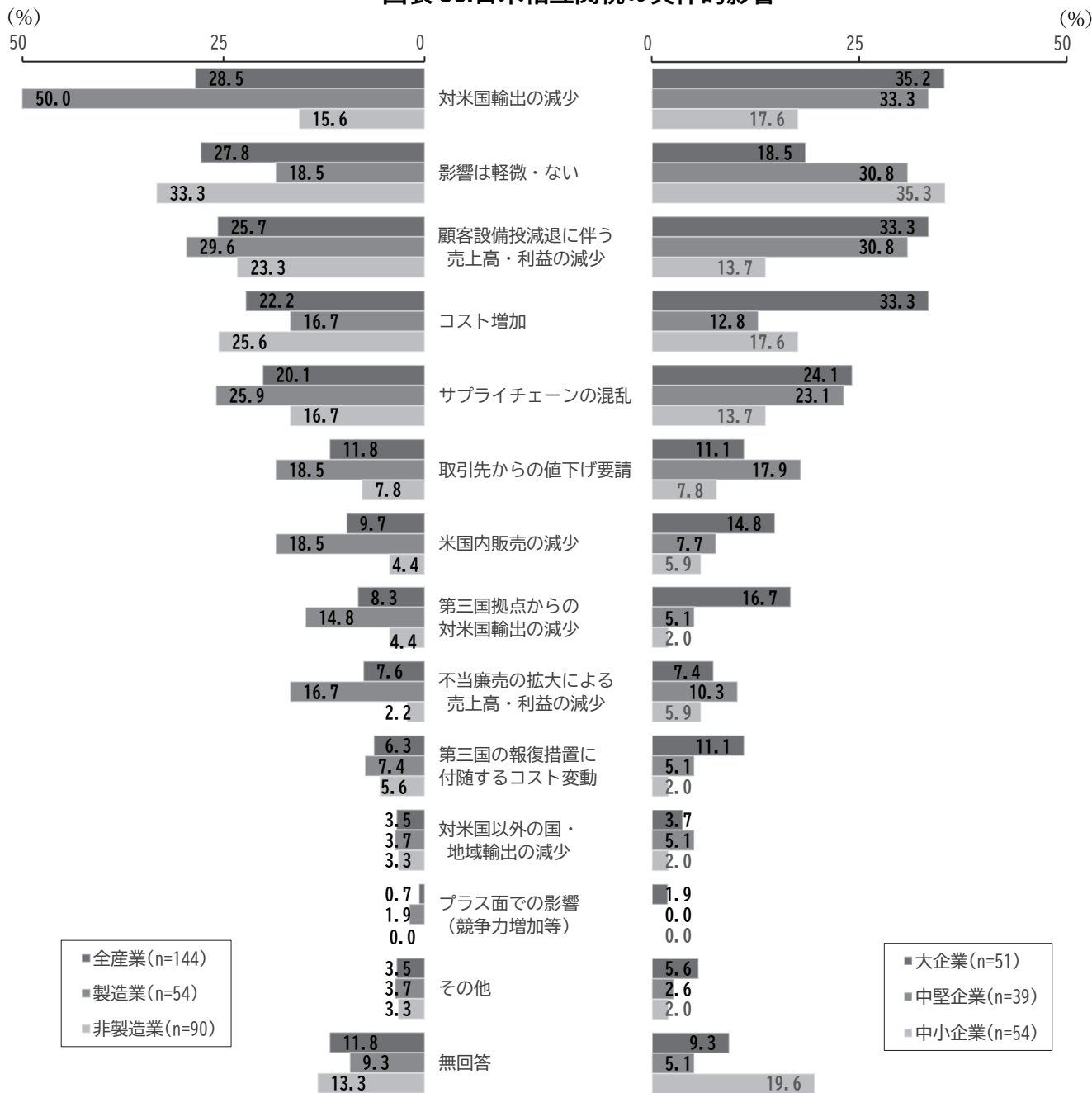
・「影響ある」と「影響はない」の回答が約3割と同じ程度ある。(図表49)



### 3.日米相互関税が貴社の事業に与える具体的な影響について該当するものをお選びください。(複数回答)

- ・「対米輸出の減少」を挙げる企業が製造業で5割ある一方で、非製造業の3割は「影響は軽微・ない」との回答を寄せている。
- ・企業規模別の比較では大小にかかわらず同様な項目での影響を懸念している。(図表 50)

図表 50.日米相互関税の具体的影響

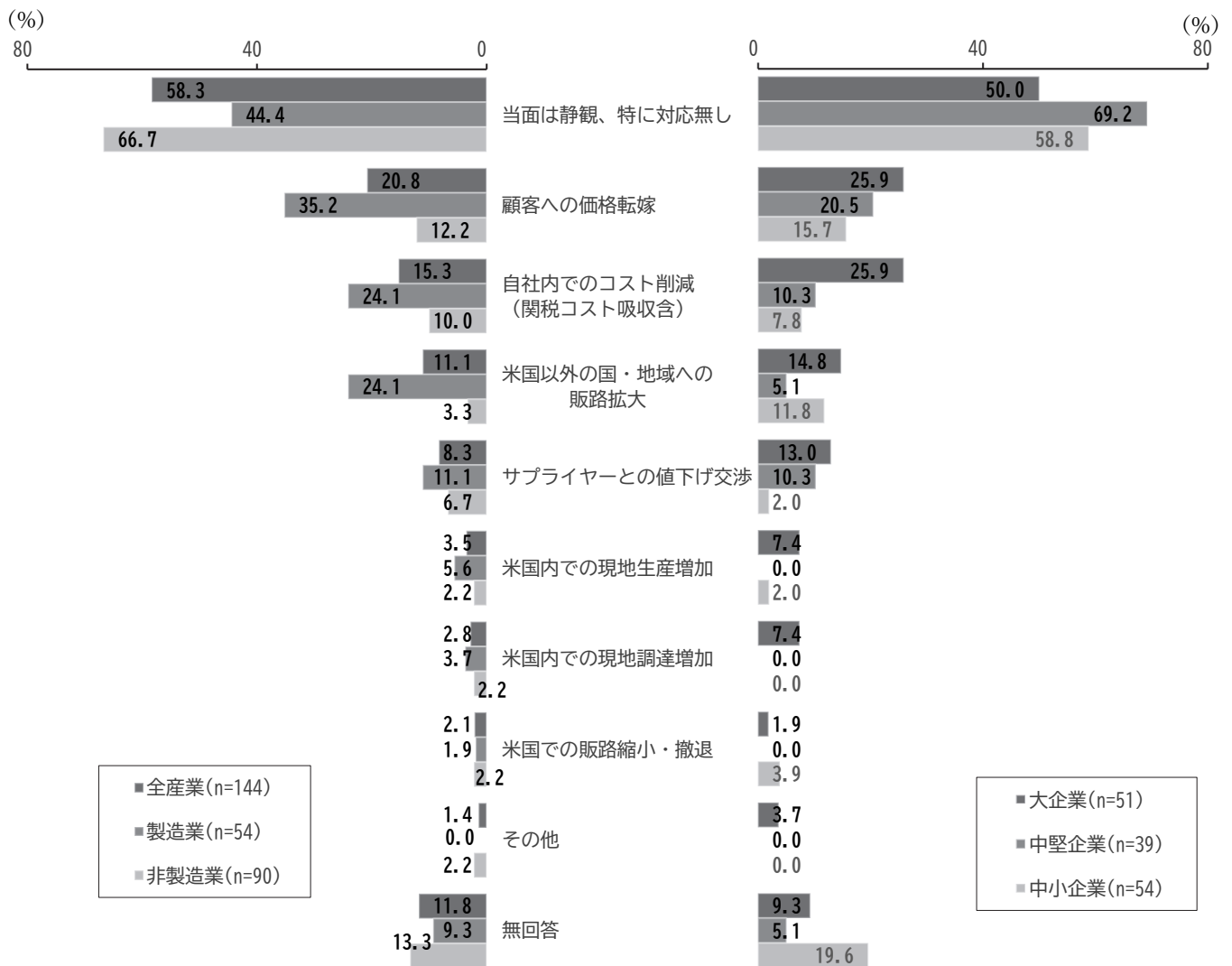


- ・その他「顧客の経営状況変動」「自動車メーカーの自動車輸出を介した間接的な影響」との回答があった。

#### 4.日米相互関税措置への対応策について該当するものをお選びください。(複数回答)

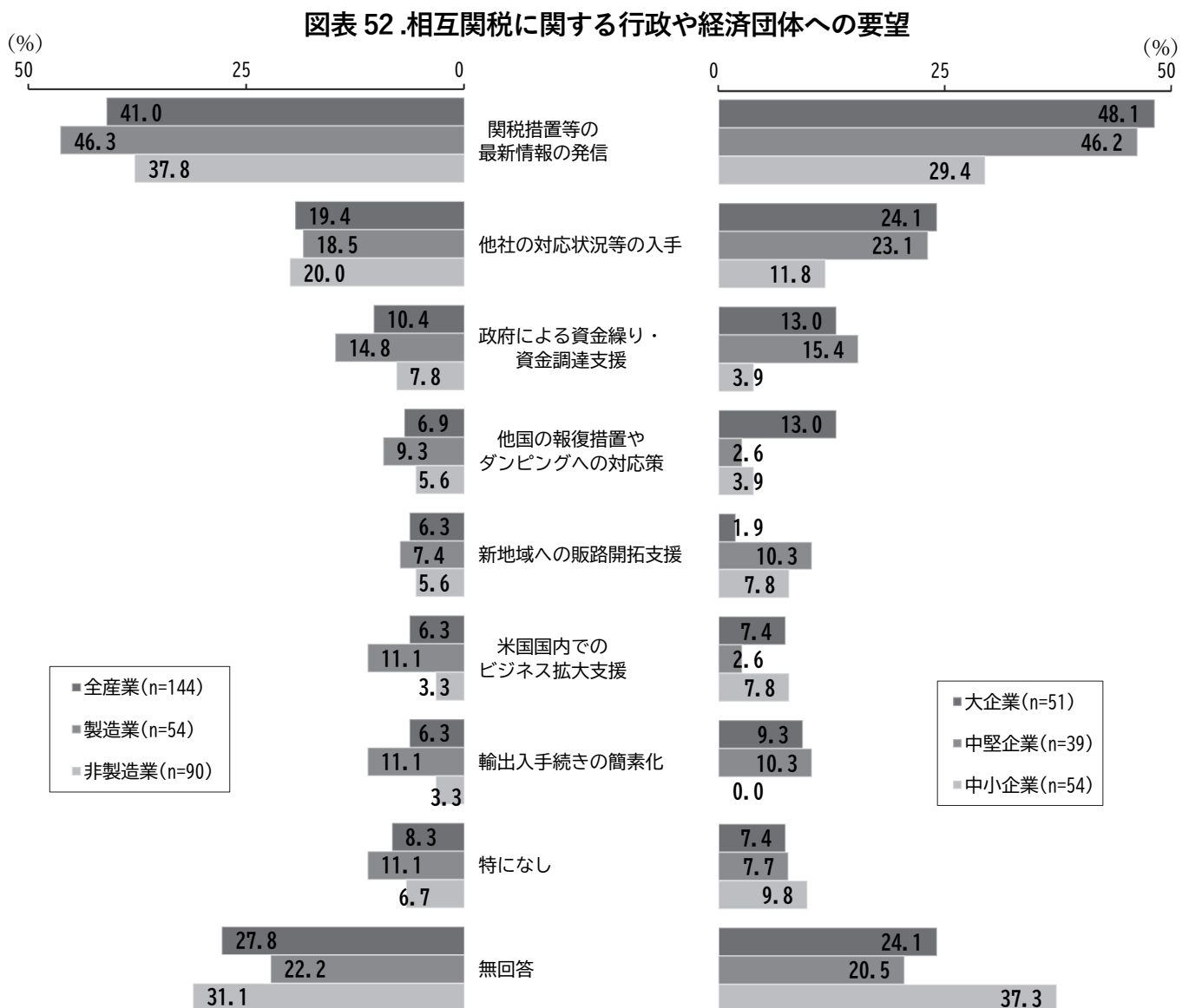
・「当面は静観・特に対応なし」との回答が業種・企業規模にかかわらず半数ある一方で「価格転嫁」「自社コスト削減」との回答も一定程度あった。(図表 51)

図表 51.日米相互関税への対応策



・その他「取引先の伴走支援」「支店として対応することはなく、会社としての対応については不明」との回答があった。

5. 今回の状況に対し政府・自治体等に求める支援策についてお選びください。(複数回答)  
 ・「最新情報の発信」を望む回答が4割以上あり、次に「他社対応状況を知りたい」との回答が約2割の企業から挙がっている。(図表 52)



6. その他、関税措置に関して懸念事項などがあればご自由に記載願います。

次のような回答があった。

- ・先が見通せるよう、変動しないようにしてほしい
- ・予見が困難
- ・今後も長く続くと予想される不透明感に懸念を抱いている
- ・国内仕入コストや物流費への波及には注視が必要（特に原材料価格の上昇が続く場合、中小製造業の収益圧迫が懸念される）
- ・米国向け自動車輸出の低減により主要顧客である自動車メーカーからの受注減少が懸念される
- ・関税政策のみならず政権の安定と政策の着実な実施を求める

## 6. その他

北経連活動に対する要望、ご意見、今後の懇談会やセミナー等で取り上げて欲しいテーマ、講師等がございましたらご記入ください。

①講演内容への期待として次のような要望をいただきました

- ・ AI時代のリベラルアーツ
- ・ 地域の新しいカタチ
- ・ 中小企業のDX支援に実績のある専門家（ITコーディネータ、地方DX推進アドバイザーなど）
- ・ 中小企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）実践例
- ・ Teams・SharePoint等を活用した業務効率化
- ・ 企業防災や観光DXをテーマにした懇談会講師の招聘
- ・ 「DE&I」「DX」「CN」に限定せず新たな経営課題に関するテーマ
- ・ メディア等で登場する著名な方の講演（経済関連事項に限らず）
- ・ 人材育成について

②北経連活動全般に対して次のようなご意見等をいただきました

- ・ オーバーツーリズムによる弊害が顕著にみられるようになってきたことを踏まえた実態調査の実施、調査結果に基づく行政（政府や県）に対しての各種提言実施
- ・ 北陸新幹線の早期の大阪延伸に向けた活動継続
- ・ 中小企業のデジタル化推進に向けた実践的支援を希望。現場業務の電子化や情報共有の仕組みづくりなど、規模に応じた段階的支援に期待する。
- ・ 政府要望として以下の項目を挙げてほしい
  - 1) 通商政策として継続して、米中との建設的対話促進によるグローバルサプライチェーンの安定化
  - 2) 国内市場活性化策として継続して、住宅市場活性化（リフォーム減税等の拡充）や省エネ建材補助金制度の拡充





はじめよう、北陸サクセス。

2025年12月発行

## 北陸経済連合会

*HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION*

〒920-0981 金沢市片町2-2-15 北国ビルディング4階

TEL:076-232-0472 FAX:076-262-8127

e-mail [info@hokkeiren.gr.jp](mailto:info@hokkeiren.gr.jp)

URL <https://www.hokkeiren.gr.jp>

北陸物語 **facebook**

<https://www.facebook.com/hokuriku.monogatari>